

## 山地からみた中緬辺疆政治史

18-19世紀雲南西南部における山地民ラフの事例から

片岡 樹

(目白大学非常勤講師)

### Political History of Sino-Burmese Periphery as Viewed from the Hills A Case Study on the Lahu Highlanders of Southwest Yunnan in the 18–19<sup>th</sup> Century

KATAOKA, Tatsuki

Part-time Lecturer, Mejiro University

This paper examines the highlanders' role in local political system in Southwest Yunnan, China, in the 18–19th Century by taking the case of the Lahu into account. The development and collapse of politico-religious integration of the Lahu explains the dynamics of inter-ethnic relationship in Sino-Burmese periphery.

The expansion of the political integration of the Lahu was a product of inter-ethnic competition among the newly emerging Han Chinese immigrants, declining Shan chiefdoms, and the highlanders, which was accelerated in the 18th Century. Factors that contributed to this change were Qing dynasty's administrative intervention, migration of the Chinese workers into the silver mines, political instability that came from dynasty changes in Burma and Siam. Such political environment in the 18–19th century provided room for the Lahu to challenge the Shan chieftaincy.

The development of such hill polities shows a common pattern in relation to higher authorities. The increase of political autonomy of the Lahu within the Shan chiefdoms was at least tolerated by the Qing court in the name of indirect administration. And the further increase of political power of the Lahu threatened indirect administration itself. The result of this development was Qing's military expedition to the hills and introduction of direct rule. This cyclical pattern continued until Sino-Burmese borderline was officially demarcated in the late 19th Century to eliminate the niche for semi-autonomous polity in the periphery.

The political dynamics around the Lahu in the 19th Century further suggests some trends of social change among the highlanders. One plausible hypothesis

---

**Keywords:** Lahu, Chinese ethnic minorities, highlanders, premodern polity, Buddhism

キーワード： ラフ, 中国少数民族, 山地民, 前近代の政体, 仏教

is that the settlement pattern and agricultural system of the the Lahu in the 18-19th Century was changing toward more permanent settlements based on wet rice cultivation after they went under cultural influence of the Han Chinese migrants, and such trends contributed to the emergence of multi-village political organization. Another hypothesis is that the Lahu polity was heavily influenced by the religious movements of neighboring ethnic groups at that time. The influence of both the Bailien cult with Maitreya worship and Lama-like cult with the supremacy of the living Buddha are found in the basic conception of power in the politico-religious leadership among the Lahu. This suggests that supra-ethnic network of religious cults was prominent in early modern Yunnan and the Lahu polity emerged and worked as a part of such network.

- |   |  |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに</li> <li>2. 民族間関係の流動化をうながした諸要因             <ol style="list-style-type: none"> <li>2-1 清朝の行政介入</li> <li>2-2 鉱山ブーム</li> <li>2-3 国際関係の変動</li> </ol> </li> <li>3. ラフ地区の自立化             <ol style="list-style-type: none"> <li>3-1 仏教の伝来</li> <li>3-2 19世紀前半のラフをめぐる政治力学</li> <li>3-3 19世紀後半のラフをめぐる政治力学</li> </ol> </li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 国際関係と介入の論理             <ol style="list-style-type: none"> <li>4-1 嘉慶期の例</li> <li>4-2 光緒期の例</li> <li>4-3 間接統治のジレンマ</li> </ol> </li> <li>5. さらなる考察のための課題             <ol style="list-style-type: none"> <li>5-1 山地焼畑民の政治統合をめぐる問題</li> <li>5-2 宗教運動と異民族</li> </ol> </li> <li>6. おわりに</li> </ol> |
|---|--|

## 1. はじめに

本稿は、近代国家以前の華南と東南アジアの境界領域における政治体系の動態を、特に雲南西南部の山地民の視点から明らかにすることを試みるものである。

この地域の政治体系については、平地諸民族と山地諸民族のそれぞれのフィールドにおいて一定の研究の蓄積が存在する。ただしそこにおおむね共通するのは、山地と平地で別個に研究が進められる傾向である。雲南西南部に関していえば、平地タイ系諸民族（本稿では便宜上シャンと総称する）の政治制度、王権イデオロギー、対外関係などはこれまで

も盛んに論じられてきた<sup>1)</sup>。ただしその一方で、シャン王権を取り巻く山地諸民族をも視野に含めた政治体系については十分に論じられてきたとはいえない。これはある程度、資料面での制約に起因する問題でもある。自らの言語による文字資料を残してきたシャンとそうでなかった山地民との違いが、ほぼそのまま研究者の関心に反映されているといえる。

とはいえ、民族誌的資料を援用しつつ山地民の歴史を明らかにする試みは、近年中国民族学の分野で成果を収めつつある<sup>2)</sup>。ここでの問題は、それらが各族史単位の研究に自足する傾向をもつため、その成果が隣接異民族をも含めた政治体系の分析に有効に接続されていないことである<sup>3)</sup>。逆にいえば、そうし

1) 近年の代表的なものとしては、たとえば長谷川 1982, 1991, 加藤 2000, 武内 2005 など。

2) 本稿の取り扱うラフについていえば、そうした試みの典型的な例が王・和 1999 である。

3) これと同じことは、中国からビルマ、タイに至る山地民ラフの宗教史を論じたウォーカーについてもいえる (Walker 2003)。

た接続作業を行うことで、山地と平地とで別個に行われてきた研究の知見をもとに、地域社会の民族間関係を立体的に組み立てることが可能になるとの展望が得られる。

山地と平地との政治面での相互交渉については、上ビルマのカチン山地に関するリーチの古典的労作がひとつのモデルを提供する<sup>4)</sup>。彼の図式は、カチン山地の政治的動態を、平地の専制王政と山地の村落共和国という対照的な政治モデルのあいだの振り子運動として提示するものである。しかしここでは、この主題が強調され過ぎるあまり、結局のところ地域社会の政治史が一種の自動運動に還元されてしまうきらいがある<sup>5)</sup>。ヌージェントはこの難点を補足すべく、雲南、上ビルマにおけるマクロ政治経済の変遷がカチン山地の動態を規定していた点に注意を喚起している<sup>6)</sup>。彼の分析は主に英文資料に依拠しているが、このアプローチは漢文資料の豊富な中国側でさらに発展させ得る可能性がある。

ただしここで問題となるのは、近代国家形成に直接先行する18-19世紀の中緬辺疆の場合、山地と平地のほかにもうひとつの変数を考慮に入れる必要があるという点である。それは同地域における漢人の人口流入である。したがってシャン、山地民、漢人の三者関係がどう推移していったのかというかたちで問いを構成しなければならないのである。

ここにおいて我々は、雲南非漢民族地区における漢人の流入や土司制度の崩壊過程に関する研究群と問題意識を共有することになる<sup>7)</sup>。そのうちでも、上記の問題に直接関わる論点として特に参考になるのは、ダニエル

スおよびギエッシュの近年の問題提起である。ダニエルスは、18世紀における雲南シャン土司の改土帰流<sup>8)</sup>を事例にとりあげ、シャン土司の自壊過程を規定していたのが（漢人官吏・商人の流入にともなう）領内山地の治安の悪化や山地民の離反であったことを明らかにしている<sup>9)</sup>。またギエッシュは、18-19世紀の雲南西南辺疆において、漢人、シャン、山地民などのあいだに激しい民族間競合が展開されていたことを示し、それを「中間領域 middle ground」すなわち既存の秩序が動揺しつつある過渡期の民族間関係の特徴として把握している<sup>10)</sup>。これらはいずれも、雲南西南非漢民族地区における清朝の直轄領の拡大や漢人の文化的影響の浸透を、漢人による非漢人の一方的同化とみなす予定調和的な図式への再考を促すものでもある。

これらの問題提起をさらに一歩進めるための選択肢としては、従来等閑視されがちであった山地民に視座の軸を据え、この時期の民族間関係の変動過程をとらえなおしてみるという方法が考えられる。そのための事例研究の素材として、本稿ではチベット・ビルマ語系山地民のラフをとりあげる。ラフの政治統合が18-19世紀を通じてどのような展開をとげ、またそれらが中緬辺疆地域の政治体系にどのように関わっていたのかを考察するのが以下での主題である。

本論にはいる前に、まずラフについて簡単な説明を行っておきたい。ラフは羌族の分派とみなされ、雲南省北部を原郷とするが宋、元の時期より南下を開始し、明代から清代にかけて雲南西南部に至ったものと推定されて

4) リーチ 1995。

5) たとえばカーシュは、リーチが実際に行ったのは均衡モデルの批判というよりは、むしろ均衡維持の幅を広げることであったと指摘している [Kirsch 1973: 35]。

6) Nugent 1982。

7) この分野の研究は数多いが、特に代表的なものとして武内 1997などを参照。

8) 土司というのは中国の間接統治制度下において官位を受け統治に責任を負う土着首領のことである。それを派遣官僚による直接統治に置き換えるのが改土帰流である。

9) ダニエルス 2004。

10) Giersch 2001。

いる。清朝期には苦聰、菓葱、猓黒などの名称によって文献に頻出するようになる<sup>11)</sup>。ただし彼らの自称はラフであり、本文中でも煩を避けるためラフとして一括しておく。雲南西南部での彼らの居住地域は、瀾滄江東岸の威遠（現景谷）、思茅、瀾滄江西岸の猛猛（現双江）、孟連などを中心とする。これらの地域では山間盆地にシャン小王国が点在し、それらの王が中国の歴代王朝に服属して土司に任ぜられるとともに、盆地を取り巻く山地の諸民族に対しては名目上の宗主権を主張していた<sup>12)</sup>。その中でラフの社会統合は、清朝前期から中期にかけてはきわめて小規模なものにとどまっていたと考えられる<sup>13)</sup>。

実はこうした安定した秩序は18世紀には動揺し始めるのであるが、その中でラフはどのように政治統合をなすとげ、ローカルな政治体系に参加していったのか。それを考察すべく、以下ではまず第二章において、18世紀に進展した民族間関係の流動化の諸相を、特にラフと関わりのある大きな分野を中心に整理する。次に第三章では、19世紀におけるラフの政治的自立化とその瓦解に至る過程を具体的に考察し、第四章では、それらがより大きな政治変動とどう関わっていたのかについて、特に清朝による介入の論理に着目した考察を行う。続く第五章では、以上の知見が18-19世紀の中緬辺疆地域におけるどのような社会変化を示唆しているのかについて、予備的な考察を加えることにする。

## 2. 民族間関係の流動化をうながした諸要因

### 2-1 清朝の行政介入

本章でははじめに、18世紀雲南西南部での民族間競争の進展について整理しておきたい。まずふれておく必要があるのは、18世紀に清朝によって部分的に行われた行政介入の強化である。たとえば瀾滄江東岸では、雍正二年（1724）から同四年（1726）にかけて威遠、鎮沅の土司が相次いで廃絶され、また同七年（1729）には普洱府が設置されるなど、清朝による干渉が強められていく<sup>14)</sup>。また乾隆期には、瀾滄江西岸の猛緬でも改土帰流（直接統治の導入）が実施されている。猛緬（現臨滄）のシャン土侯国（猛緬長官司）が乾隆十一年（1746）に廃絶され<sup>15)</sup>、緬寧城と改称され雲南西南部を監督する庁へと昇格しているのがそれである。

こうした改土帰流とあわせ、清朝は威遠、鎮沅地区の塩井の国有化も行っている。同地区の塩井は従来土着民によって経営されており、雲南西南非漢民族地区の塩の需要をまかなってきた<sup>16)</sup>。これらの塩井は同地区の改土帰流とほぼ時を同じくして清朝の専売事業に接収されている<sup>17)</sup>。

清朝が相次いで打ち出したこれらの措置に対し、周辺非漢民族は激しい抵抗を行っている。たとえば雍正五年（1727）には、威遠、鎮沅地区で非漢民族による暴動が発生し、その際にラフの一団も同地区の塩井を襲撃して

11) ラフの移住史に関する現在の定説については王、和1999:1-16を参照。

12) 本稿ではこれら王侯については文脈により国主または土司と表記する。

13) 乾隆『雲南通志』巻二十四には、ラフは稗の栽培のほか樹皮、野菜、藤蔓の採集、または蛇、昆虫、鼠、鳥等の捕食を主たる生業としており、住居は屋根を葺かず崖に住み、「野人と同類」であったと記載されている。

14) 『滇雲歷年伝』巻十二、577-602。

15) cf. 道光『雲南通志稿』巻一百三十五。

16) 乾隆『雲南通志』巻十一では、威遠、鎮沅地区の安版、恩耕、抱母、香塩各井の塩の流通について、「順寧、雲州、元江、石屏、鎮沅、恩榮等府州県、及猛緬、猛猛、湾甸、鎮康、耿馬、猛麻、车里各夷地商販。夷民自持現佃赴井、買運行銷」と記されている。

17) 「各井前係鎮沅土府、威遠土州私煎私売。雍正二年、遵旨覆奏塩務利弊等事、奏明委員試煎。三年、報明新開塩井等事。」（乾隆『雲南通志』巻十一）



図①—中緬国境部の主要地名（国境は現在のもの）

する非漢民族の不满を背景としていたことが推察される<sup>21)</sup>。

このうち特に塩井について付言すると、18世紀から19世紀初頭にかけては雲南での塩価騰貴や塩井行政の不正といった問題が頻繁に言及されている。たとえば乾隆元年(1736)には塩価の高騰による「夷民」の窮迫を憂慮する乾隆帝によって、塩価を百斤三兩以内に抑制するよう命令が発せられている<sup>22)</sup>。しかし塩の公定価格が抑制されると、ついで乾隆末年から嘉慶初年にかけては、その制度を迂回した不正が指摘されるようになる。井官や彼らと通謀した地方行政官による横流しや不正計量といった問題である<sup>23)</sup>。のちに嘉慶初年にラフの政治的凝集性が急激に強まる上で、こうした塩井問題は一種のひきがねの役割を果たすことになる。

いる<sup>18)</sup>。また雍正十年(1732)には思茅地区において、洞窟で修行を行う「緬僧」(上座部仏教のシャン僧と思われる)を神仙と崇めるラフ(苦葱)の一派が武装蜂起し、シャン貴族を指導者とする反清反乱に合流している<sup>19)</sup>。その指導者が清軍によって処刑された際には、反乱に参加した群衆が茶樹を切り塩井を埋めるといった報復行動を行っていることから<sup>20)</sup>、この反乱が経済資源の国有化に対

## 2-2 鉱山ブーム

18-19世紀の中緬辺疆地域における民族間関係を規定した因子として、次に鉱山開発についてふれておきたい。18世紀の雲南西南から上ビルマにかけては相次いで鉱山が開発され、それにともない大量の漢人が労働または交易のため非漢民族地区に流入していた。

たとえば孟連土侯国北部のラフ集住地区にある募乃では、刀派鼎の国主時代(1709-1730)

18) 雲南総督鄂爾泰と雲南巡撫楊名時の奏文(雍正五年二月初十日)。「威遠猓黑鎮沅人等、于正月十七日午刻、先在抱母井地方抄擄、当夜四更時分、奔赴府城燒衙傷官劫課放囚」[有猓黑等数百、於十七日晚、到鎮沅府按板井二處、將各路口邀截困燒搶擄]『宮中檔雍正朝奏摺』第七輯、453-454。

19) 『滇雲歷年伝』卷十二、621-624。なおラフの「緬僧」崇拜については、雲貴総督の高其倬による次の奏文(『宮中檔雍正朝奏摺』第二十輯、98、雍正十年六月十六日)を参照。「思茅地方有苦葱前往蛮壩河一緬僧、称之為神仙。」「思属蛮壩河蝙蝠洞、離思茅二百餘里、竟有苦葱聚衆在彼朝拜神仙。」

20) 「其党悉力伐茶樹、塞塩井而逃」『滇雲歷年伝』卷十二、623。

21) ダニエルス 2004 も参照。

22) 道光『雲南通志稿』卷七十一。

23) 乾隆末年から嘉慶初年にかけてはこの種の指摘が非常に多い。たとえば檀萃は嘉慶四年(1799)に上梓した『滇海虞衡志』(卷二)において、「大吏又視行塩之区為利藪、官累日深民怨滋起」と当時の弊害を指摘している。道光『雲南通志稿』(卷七十一)では、当時の雲貴総督であった富綱の「不肖井員串通舞弊、甚或恣意加煎營私漁利私販」という証言、あるいは雲南巡撫初彭齡の「不肖州縣官勾通井官、於額外之外、私買餘塩行銷肥己竈戸」「州縣官又有計口授塩短秤加課之弊、(中略)百姓窮苦已極」という証言を転載している。そのほか不純物の混入や密売といった問題については『滇繫』三之一事略、嘉慶二年三月の条にも具体的な記述がみられる。



に銀山が開発されている<sup>24)</sup>。その国富をもとに、孟連国主は康熙四十八年(1709)には清朝への銀の貢納を条件に土司(宣撫司)職に任ぜられている<sup>25)</sup>。『滇雲歴年伝』によれば、この銀山の開発には内地漢人がたずさわっていたという<sup>26)</sup>。これは募乃に限らず、雍正六、七年(1728-1729)頃の雲南では「耕さずして食する者(鉱山労働者のこと)約十万余人」と見積もられていた<sup>27)</sup>。

こうした鉱山開発は乾隆期にも続けられる。孟連の西北に位置する葫蘆国の茂隆では、内地漢人の呉尚賢により銀山が開発され、乾隆十一(1746)年より清朝による課税が行われているほか、耿馬でも同四十八(1783)年より領内の悉宜で銀山の開発が行われている<sup>28)</sup>。このうち茂隆廠は当時、雲南その他各省からの多数の流入漢人を有し、開鉱、貿易に従事する者は合計2-3万人を下らなかったという<sup>29)</sup>。18世紀の上ビルマでも、流入漢人による鉱山開発が行われていた。当時は桂家(ビルマ領に移住した明朝の遺臣)の宮里雁がボードウィンで波龍銀山を経営し、そこには広西、湖広、雲南大理永昌から人々が商販に赴き鉱徒は常に千万を下らず、といった状況であったと伝えられている<sup>30)</sup>。

ただしこの鉱山ブームは、清朝中期雲南の行政官・知識人のあいだではむしろ憂うべき社会問題とみなされていたようである。たと

えば倪蛻は、これら鉱山が周辺の物価の高騰や環境の破壊、治安の悪化を招くために「雲南之害」「民之害」とであると断じている<sup>31)</sup>。しかも鉱山労働者は往々にして自治的な軍事集団を兼ねており<sup>32)</sup>、彼らの動向は中緬辺疆非漢民族地区における不安定要素となっていたのである。その一例として茂隆廠では乾隆十五年(1750)に「礦徒滋事」が発生しており、これら「漢奸」のビルマとの勾結を憂慮した雲貴総督は早くもその翌年には呉尚賢の逮捕と茂隆廠の解散を検討し始めている<sup>33)</sup>。結局のところこれら鉱山の存在は、清朝の辺疆統治における頭痛の種となっていくわけであり、そのため嘉慶期に入ると清朝政府は、経済開発の果実を度外視してこれら「漢奸」の温床となった鉱山を相次いで閉山に追い込んでいく<sup>34)</sup>。しかし鉱山に流入した漢人たちは概して失業後もそのまま「廠棍漢奸(鉱山失業者の意)として滞留する傾向にあり、それがさらなる社会不安を構成していくのである。

ところで、18世紀の鉱山開発が特にラフに与えた影響については、のちの『上ビルマ・シャン州地名録』の掲げる、ラフの政治統合の起源に関する伝説のなかで言及されている。大まかに言えば、孟連領内に銀山があり、漢人がやってきてそこで働いていた、漢人たちはラフに対しワ族への貢納を断るよう

24) 雲南省少数民族古籍整理出版企画弁公室編1986:9。

25) Ibid.:10。

26) 『滇雲歴年伝』巻十二、616。「其地募乃銀場、旺盛三十余年、故漢人絡繹而往焉。」

27) 倪蛻「復当事論廠務書」(『滇繫』二之一職官所収)

28) 道光『雲南通志稿』巻七十三。

29) 『清高宗実録』巻二百六十一(乾隆十一年三月)、巻二百六十九(同年六月)。

30) 『征緬紀略』を参照。桂家は貴家または鬼家とも表記される。なお波龍廠および桂家宮里雁については、鈴木、荻原1977の考証が詳しい。

31) 「復当事論廠務書」(『滇繫』二之一職官所収)による。

32) 『緬考』(『滇繫』七之四典故所収)では茂隆廠の呉尚賢や波龍廠の宮里雁のそうした側面にふれたうえで、この両名が18世紀なかばの中緬辺疆地域で「群蛮の最も畏れる者」として双壁をなしていたことを指摘している。

33) 『清高宗実録』巻三百七十五(乾隆十五年十月)、巻三百八十七(同十六年四月)、巻三百九十三(同年六月)などを参照。

34) 尤1994:514。茂隆廠と募乃廠の閉山はそれぞれ嘉慶五年(1800)、同十五年(1810)である。道光『雲南通志稿』巻七十三を参照。

に助言したのでその通りにしたという内容である。ここでいう銀山とはおそらく募乃廠であろう。なおこの言及の直前では、センウィ（上ビルマの土侯国）のシャンが漢人の攻撃を受けて孟連領内に逃亡して保護を求め、孟連のソープワ（国主）は彼らを領内の Mong Lin（猛允か？）等に入植させたがそこには銀山があったと述べられている<sup>35)</sup>。この一連の事件は、かなりの程度まで史実を反映しているとみてよいようである。というのは、18世紀半ばの中緬辺境地域において、ほぼこれと同じ事件が発生しているからである。この点を説明するためには、まず当時の国際関係をみなければならぬ。

### 2-3 国際関係の変動

ラフの政治的自立化に関しては、18-19世紀の国際環境も大きな影響を与えている。ここでとりあげたいのは、18世紀のビルマ、シャムにおける王朝交替である。それにより、新王朝による外征の矛先が雲南西南部に向けられ、あるいは新王朝に追われたグループが同じく雲南西南部へと侵入するようになるのである。

ビルマでは1752年にタウングー王朝が滅び、コンバウン王朝が成立する。それに引き続く1750-60年代の上ビルマでは、ビルマ新王朝、シャン土侯国（特にセンウィ）、漢人（桂家）勢力による三つ巴の抗争が展開さ

れた。タイ国のナラーティッププラパンボン親王が整理した『タイヤイ史』によれば、事態の推移はおおよそ次の通りである<sup>36)</sup>。センウィはビルマ軍とともに桂家を破るが、のちに両者は敵対関係に陥り、1758年にセンウィはビルマ軍に敗れ国主は雲南シャン土侯国の耿馬に亡命する。1760年には桂家がふたたびセンウィに侵攻し、それをビルマ軍が撃退する。敗れた桂家一党はその後雲南に逃亡することになる。さらに1763年にビルマ軍はセンウィに親緬政権を擁立し1765年には雲南に侵攻する。

今述べた桂家の宮里雁はビルマで敗れた後、乾隆二十七年（1762）に武装集団を率いて孟連に侵入している。そしてこの集団の処遇をめぐるトラブルから孟連国主（土司）の刀派春は殺害されてしまう<sup>37)</sup>。『征緬紀略』によれば、翌乾隆二十八年（1763）にはビルマ軍がセンウィから耿馬、孟連に侵攻したとなっているが、これはビルマに対する朝貢関係の再開を要求するものであったらしい<sup>38)</sup>。乾隆三十年（1765）から同三十一年（1766）にかけてもビルマ軍が孟連に侵攻し、その際に孟連土司刀派先の兄の刀派新がビルマの王都アヴァから派遣され幣貨を徴索したと報じられている<sup>39)</sup>。当時の雲南巡撫の報告によれば、これはビルマ軍の車里（猛遮）への侵攻に孟連の協力を求めるものであったようである<sup>40)</sup>。なおこのときのビルマ軍の孟連進駐に

35) Scott 1900: 577.

36) Narathippraphanphong 1962: 183-188.

37) 『清高宗実録』巻六百六十七（乾隆二十七年七月）、巻六百七十二（同年十月）。この事件については「緬考」（『滇繫』七之四典故所取）、「白古外紀」（『滇繫』七之八典故所取）、雲南省少数民族古籍整理出版企画弁公室編1986：68-70にも詳述されている。

38) 耿馬や孟連を含むシャン土侯国のビルマへの貢租は従来より花馬礼という名で知られていた（『征緬紀略』）。

39) 乾隆三十年十二月十九日の雲貴総督劉藻、雲南巡撫常鈞の奏文（『宮中檔乾隆朝奏摺』第二十七輯、62）による。なお雲南省少数民族古籍整理出版企画弁公室編1986：70-73は孟連側の視点からその経緯を詳細に伝えている。

40) 『清高宗実録』巻七百五十三（乾隆三十一年正月）。ビルマ軍と孟連との往来に関する報告を受けた乾隆帝は、それを「無知土練」らの風聞に過ぎぬと一蹴している（『清高宗実録』巻七百五十五、乾隆三十一年二月）が、実際には事実であったとみてよいであろう。

際しては、募乃廠の漢人頭目である施尚賢がビルマ軍に内応している<sup>41)</sup>。同時期にビルマ軍はセントゥン経由でも車里に進出しており、こうした一連のビルマ軍の行動が清朝によるビルマ侵攻（清緬戦争）を誘発することになる<sup>42)</sup>。

ここで前述のラフの伝説を思い出せば、それが以上の経緯にほぼ対応していることがわかるであろう。とすれば、ラフの政治的自立化に際しては、ビルマの王朝交替から清緬戦争にかけて生じた雲南西南の政情の混乱、およびそれによるシャン土侯国の疲弊、あるいは仏徒集団の軍事活動の活発化などが大きく作用していたと推測しうる。

次にシャムの政権交代についても簡単にふれておきたい。コンバウン朝ビルマは1767年にシャムの王都アユタヤを陥落させるが、タクシンがビルマ軍を駆逐して新たにシャム王（トンブリ王朝）となり、ついで1782年にはタクシン王が廃位されバンコク王朝が成立する。この過程でシャムは1781年にビルマ領チェンマイを攻略し、属将カーウィラをチェンマイ国主に擁立している。このチェンマイ軍が、19世紀初頭には雲南のシャン土侯国への外征をくり返し、これら諸国への覇権をめぐるビルマと激しく対立するようになるのである。

以上みてきたような清緬暹の三大国間の抗争は、当然ながらその中間に位置するシャン土侯国に最前線での代理戦争を強いる。これらは総じていえば、シャンの国力を下落させ、その支配下にあった山地民の力を相対的に上昇させることになったのであった。

### 3. ラフ地区の自立化

#### 3-1 仏教の伝来

本章では、19世紀を通じて進展したラフの政治的自立化過程を具体的にみてみることにする。ラフの政治的凝集性の強化をうながした直接の要因としては、清朝期に進行した仏教化の効果が指摘されている<sup>43)</sup>。まずこの点について整理しておこう。

ラフに対する仏教の影響としては、早くは雍正期の思茅における「緬僧」崇拝グループの活動（上述）などが記録されている。この場合の「緬僧」とは、シャンのあいだに普及している南方上座部仏教を意味すると考えられる<sup>44)</sup>。それとは別に、ラフの政治統合に対してより大きな影響を与えたのが、瀾滄江西岸での漢伝大乘仏教の普及である。

瀾滄江西岸ラフ地区の大乗仏教は、楊徳淵なる漢人僧が大理鶏足山からもたらしたものと考えられている。『拉祜族文化史』ではその到来時期は明末清初とされており、その教えは彼の弟子の銅金（俗名張輔国）によって継承されたということになっている<sup>45)</sup>。ただし後述するように、張輔国の活躍が記録されるようになるのは嘉慶期（19世紀初頭）のことである。ここで明末清初の楊徳淵の到来を仮に17世紀半ばとすれば、その弟子の登場が150年後ということになってしまい符丁が合わない。いっぽう『瀾滄拉祜族自治県志』では、雍正期に楊徳淵がラフ地区で布教を行い、それ以後瀾滄江西岸ラフ地区の仏教化が進行したとなっている<sup>46)</sup>。ラフ地区における大乘仏教の開祖が楊徳淵であり、その後継者

41) 『清高宗実録』巻七百五十三（乾隆三十一年正月）、巻七百五十五（同年二月）。施尚賢と募乃廠、およびビルマ勢力との関係については Giersch 2001 が詳しい。

42) この経過については鈴木・萩原 1977 が詳しい。

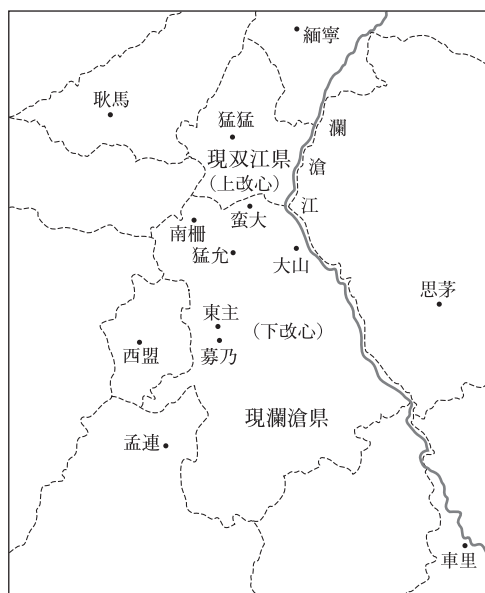
43) 王・和 1999 : 61-62 および張 1994 などを参照。

44) 緬僧とは直訳すればビルマ僧であるが、この緬という字は文脈によっては上座部仏教一般の意味に用いられる。たとえば緬寺等の表現がその例にあたる。

45) 王・和 1999 : 194。

46) 雲南省瀾滄拉祜族自治県志編纂委員会編 1996 : 152。





図②—瀾滄江西岸ラフ地区

(Walker 2003: 315 の地図を一部修正。県境は現在のもの)

が張輔国であり、両者が師弟の関係にあったとするならば、仏教伝来の時期については雍正期（あるいは乾隆期）と考えるのが妥当であろう。

では仏教の普及がもたらした政治的効果とは何か。仏教化以前のラフの政治統合は、「鬼主制度」と呼ばれるものであったと推定されている<sup>47)</sup>。これは簡単に言えば、村長が司祭を兼ねるといふ制度である。そこに仏教が持ち込まれたため、従来の「鬼主制度」は仏僧を政治指導者とする独自の複数村落統合へと発展することになった<sup>48)</sup>。さらに仏教化に際し、土着宗教における至高神グシャが仏の訳語とされたことも、ラフの特殊な政教一致政体の発展に寄与したと指摘されている。ラフにおける至高神は従来はあくまで抽象的な創造神として、その他の諸神格のあいだに埋没

していたが、仏教化を契機に崇拜対象としての突出した地位を占めるに至った。これらの結果として、政治指導者は自ら仏すなわちグシャの化身と称するようになったのである<sup>49)</sup>。

ラフ地区に仏教を伝えた楊徳淵は、孟連領山地の南柵を布教拠点とし、自ら南柵仏または「厄莎（グシャ）仏祖」と称して周辺住民を従え、支配下の各村落では彼の任命する仏爺が村長を兼ねるといふ制度がつくりあげられた<sup>50)</sup>。この政治制度および南柵仏の地位は弟子の張輔国（銅金）に継承されたということになっている<sup>51)</sup>。もっとも、楊徳淵の時代にこの制度がどの程度広範な支配力をもっていたかは疑問の余地がある。南柵仏の政治動員力が急激に高まるのは、後述するように、嘉慶期の反乱運動に張輔国が参加して以降とみてよいためである。この反乱集団は、張輔国が参加する直前には清朝の官吏から「皆野黒にして君長なし」と評されている<sup>52)</sup>。張輔国はこの無統制な一揆集団を自己の傘下に組織化し、以後十餘年にわたって山地に君臨し、シャン土侯国をも凌駕する軍事力を築きあげるに至るのである。とすれば、18世紀の瀾滄江西岸ラフ地区においては、楊徳淵の大乗仏教は一定の威信を得ていたとしても、ラフ仏教徒の政教一致の統合体がひとつの政治勢力として顕在化するのには、あくまで嘉慶期の張輔国以降と考えておくべきであろう。この点については次節で再論する。

### 3-2 19世紀前半のラフをめぐる政治力学

以下に見るように、嘉慶期に入るとシャン土侯国の徴税に対するラフの反抗が相次いで表面化する。言い換えれば、それまではシャン土侯国による山地の支配はまがりなりにも成り立っていたわけである。では両者の力関

47) 王・和1999: 60-61。

48) Ibid.: 61-63, 雲南省瀾滄拉祜族自治県志編纂委員会編1996: 152-153。

49) 張1994。

50) 王・和1999: 61-62, 194-196。

51) Ibid. 194-196。

52) 道光『雲南通志稿』卷一百五。

係はどのようにして逆転していったのか。

まず嘉慶元年(1796)には瀾滄江東岸の威遠でラフによる搶掠事件が発生している。『清仁宗実録』の報告によれば、扎杜に率いられたラフの一団が威遠牛肩山周辺で掠奪活動を行ったという事件である<sup>53)</sup>。この掠奪団は雲貴総督、雲南巡撫の軍により鎮圧され、翌嘉慶二年(1797)には首謀者の扎杜が捕縛されている<sup>54)</sup>。なお扎杜らの搶掠事件の同年には、瀾滄江西岸の緬寧においても「猓黒、狚狐、蒲蛮諸夷滋擾す」という事件が起こっている<sup>55)</sup>。ラフ自身の伝説によれば、楊扎那、扎杜兄弟が官吏の課す重税を嫌い威遠で反乱を起し、扎那の戦死後に弟の扎杜が再起したが敗れ、彼は瀾滄江対岸の李文明(後述)の軍に合流して戦闘を継続したが最後に緬寧で捕虜となったという<sup>56)</sup>。この伝説では扎杜は鎮圧後に逃亡したとされているが、これは『実録』の記事が誤報に基づくものであるか、あるいは扎杜自身ではなくその一党が対岸に逃れたことによるのであろう。いずれにせよ、当時の瀾滄江兩岸では、窮乏化したラフやその他の山地諸民族が相互に連絡をとりながら反抗を行っていたと考えてよさそうである。

これらの事件については、もうひとつ別の伏線もあったようである。事件当時の雲南巡撫は江蘭であるが、彼の後任巡撫である初彭齡は、前章で述べたような州県官による塩井での不正がラフの「滋事」の原因をなしたと断定している<sup>57)</sup>。またのちの嘉慶五年(1800)には、江蘭が雲南巡撫在任中に、威遠の塩井

が水害により罹災したことの報告を怠っていたことが発覚する<sup>58)</sup>。この報告に接した嘉慶帝は、「猓黒の滋事は皆塩斤墮銷による」と断じ、短秤等による塩の不正販売もすべて(塩の劣化、稀少化を放置した)江蘭の虚偽報告に起因すると述べている<sup>59)</sup>。

嘉慶四年(1799)に瀾滄江西岸の猛猛では、李文明というラフの指導者が土司の苛派に対して挙兵し、土司を緬寧城に追放するという事件が発生している。ただしこれは計画性を欠いた突発的な一揆だったようであり、土司による復讐をおそれた彼はワ族地区のラフ指導者であった李小老にも急遽参加を促して運動の拡大をはかるが、住民の中には彼に従わない者も多かった。そこで李文明らは寺廟を建て、南柵から銅金和尚すなわち張輔国を招いたところ、周辺50か村がたちまちその指導に服することになったという<sup>60)</sup>。

以上がおおよその事件の展開である。ここからは、当時のラフのあいだで仏僧が無視し得ぬ影響力をもっていたことが看取される。ところでこの銅金という人物は、ラフではなく漢人であつたらしい。清朝の記録では彼は「漢奸」として言及されている<sup>61)</sup>。のちの『実録』には彼のこの当時の行動について、「張輔国は内地奸民を以て滋事不法し」云々とあることから<sup>62)</sup>、銅金はこの反乱に漢人の一団を率いて参加していたものと推察される。

この運動は清朝による軍事介入を受け翌年には鎮圧されるが、その際の処罰は李文明ら首謀者のみに留まり、投降した銅金および

53) 『清仁宗実録』巻八(嘉慶元年八月)、巻九(同年九月)を参照。

54) 『清仁宗実録』巻十六(嘉慶二年四月)。

55) 道光『雲南通志稿』巻一百五。狚狐とは現在のワ族、蒲蛮とは布朗族に該当する。

56) 雷・劉1995: 309-310。

57) 初彭齡は塩井での一連の不正についてふれた上で、「百姓窮苦已極、迤西一帶姦民遂至聚衆抗官毆斃差役焚燒房屋。前年威遠猓黒滋擾、即有此等姦民」と指摘している(道光『雲南通志稿』巻七十一)。

58) 『清仁宗実録』巻五十八(嘉慶五年正月)。

59) Ibid.

60) 道光『雲南通志稿』巻一百五。

61) 「土目張輔国即僧人銅金、原係漢奸。」『清仁宗実録』巻二百六十五(嘉慶十八年正月)。

62) Ibid. これは嘉慶帝の発言である。

弟弟子の銅登は僧籍を理由に放免されている<sup>63)</sup>。彼らの放免にあたり清朝側は、猛猛、孟連、耿馬、車里の各土司に随時査察を命じているが<sup>64)</sup>、その後の経過から見て、銅金はラフ住民の尊崇を背景に大幅な行動の自由を得ていたと考えてよい。嘉慶八年(1803)になると銅金がラフを率いて孟連領の「三猛五圈」を占拠し、土目への任官を要求するという事件が発生する<sup>65)</sup>。猛(ムン)および圈(クウェーン)とは、シャン語の地方行政単位である。事件の報告を受け、雲南省当局は巡撫永保と提督烏大経を派して調停に乗り出す。そこでの模様は『新纂雲南通志』所載の彼らの奏文に詳しい<sup>66)</sup>。

この奏文によればラフの頭人たちは、孟連土司の刀派功が百両餘の山水錢糧に毎年千両餘を加収することを不満とし、土司への納税を拒絶している。そのため彼らは内地地方官への直接納税を願い出るが、しかし永保と烏大経は、内地官吏が土司の徴税を代行することは「体制に非ず」としてしりぞける。ならばその代わりに銅金の支配下においてほしいとラフの頭人たちは主張する。この事件を訴え出たはずの孟連土司は清朝側の召喚にもかかわらず出頭しなかったため、永保と烏大経は原告不在のまま、ラフ頭人の申し出を受け入れて銅金の還俗を認め、彼を孟連土司配下の土目に任じてラフの管理を委ねるという決定を下す。これにより銅金すなわち張輔国はラフ地区での徴税を代行し、それを孟連土司に転交すると定められた。

簡単にいえば、雲南省当局は張輔国による孟連領山地の支配という既成事実を丸ごと追

認したわけである。ところで、ラフの住民から張輔国が受け取っていた貢租は、雲南巡撫の報告によれば布施という名目であったらしい<sup>67)</sup>。そうであるならば、それは張輔国個人の宗教的威信に対する報酬であって本来わざわざ孟連土司に上納する必要はない。したがって、ラフ住民の張輔国への貢租(布施)を孟連への納税分にあてるという解決案は、制度上は辻褄が合うものの実効性は疑わしい。実際に孟連とラフ(張輔国勢力)との反目は数年を経ずして再び表面化するのである。

嘉慶十年(1805)には、孟連土司の刀派功が南隣のシャン土侯国であるムンヤンに赴き、そこで殺害され土司の印信を紛失するという事件が発生している。雲貴総督伯麟と雲南巡撫永保の報告によれば、これはビルマに服属するムンヤンがシャム(実際にはカーウィラのチェンマイ軍)と交戦するにあたり孟連に援軍を求めたが後にシャム側に内応し、刀派功を謀殺したというものである<sup>68)</sup>。ただし孟連側の年代記によれば、刀派功は領内のラフ土匪を剿滅するため、援軍を求めてムンヤンに赴いたところ騙されて殺害されたということになっている<sup>69)</sup>。もっともこの説明のズレは互いに矛盾するわけではない。おそらく刀派功の思惑としては、ムンヤンに出兵することでチェンマイ軍の北上を水際で撃退し、さらにその返礼として自領内のラフ対策への援軍を仰ごうとしていたものと推察しうる。この、領内の治安対策をビルマ勢力に頼ったという動機は、清朝側の不興を買うことが確実であるため雲南省当局への報告から省かれたのであろう。

63) 『清仁宗実録』卷六十五(嘉慶五年閏四月)。

64) Ibid.

65) 『清仁宗実録』卷一百十二(嘉慶八年四月)、卷一百十五(同年六月)および雲南省少数民族古籍整理出版企画弁公室編 1986 : 23 を参照。

66) この奏文はさらに雲南省双江拉祜族佧族布朗族傣族自治県地方志編纂委員会編 1995 の付録に転載されている。以下での引用・参照は同書からの再引である。

67) 『清仁宗実録』卷一百十五(嘉慶八年六月)。

68) 『清仁宗実録』卷一百四十七(嘉慶十年七月)。

69) 雲南省少数民族古籍整理出版企画弁公室編 1986 : 25-26。

張輔国による周辺シャン土司領への圧迫はさらに続けられる。嘉慶十六年(1811)には、張輔国が「漢奸を暗招し」、配下のラフとともに周辺シャン土司領の南甸、耿馬、猛猛で搶劫を行い、各土司所属の「夷民」を自己の管轄下に併合するという挙に出る<sup>70)</sup>。ここからは、周辺土司領を片端から侵略しうるほどの軍事力をもたらした「漢奸」の供給源はどこかという疑問が生ずるが、それは孟連領ラフ地区に位置する募乃廠の砮徒たちとみてほぼ間違いない。この事件の前年の嘉慶十五年(1810)に募乃廠は閉山となっており<sup>71)</sup>、行き場を失った「廠棍漢奸」が一時的に大量発生していたと推察されるからである。おそらく張輔国はこの「廠棍漢奸」たちを積極的に吸収し、傘下の武装集団に組織していたのであろう。

こうした張輔国の行動に対し、清朝側は周辺シャン土司に彼を討伐させるという方針を嘉慶十七年(1812)には決定する<sup>72)</sup>。しかし孟連、耿馬、車里の各土司は、同年にチェンマイ軍の侵攻を受けて身動きがとれなくなってしまい、出兵の延期を願い出ている<sup>73)</sup>。雲貴総督自身が指揮を執り張輔国への討伐作戦が実施されるのは、ようやく翌嘉慶十八年(1813)正月になってであった<sup>74)</sup>。この軍事介入により張輔国は捕縛・処刑され、彼の支配地は清朝軍の占領下におかれる<sup>75)</sup>。戦後処理として雲貴総督伯麟は、占領地54か村を6大寨に分割し、それぞれに掌寨なる徴税官を設置して緬寧庁に直属させるという措置をとる<sup>76)</sup>。あわせて、掌寨から納入される税は猛猛土司への課税分から相殺すると定められた。

もっとも、この新制度がどの程度実際に機能したかは不明である。掌寨は派遣官僚ではなく帰服したラフのあいだから選任されることになっており、ラフ内部の問題についてはこの掌寨に裁量権が委ねられていた<sup>77)</sup>。そのため、のちに緬寧庁による監督が有効に機能しなくなれば、この制度はそのままラフの複数村落政治統合へと転化することになった。また、占領地からの税収を猛猛土司への課税額から相殺するのであれば、これら54か村はすべて猛猛領内にあったはずであり、ならば張輔国が本拠地としていた孟連領山地はどうなったのか。この点については言及がない。おそらく戦後処理が不十分なまま清朝軍は撤退してしまったのではないと思われる。それを裏づけるように、その直後から孟連領山地ではラフの新たな仏教政体が発展し始めるのである。

張輔国の滅亡と相前後して、孟連領ラフ地区には王仏爺なる漢人僧が訪れ、布教を開始している。『瀾滄拉祜族自治県志』によれば、王仏爺は嘉慶年間にラフを率いて耿馬より東河后山一帯に至り堂を設け伝教し、ほかにワ族や漢人のあいだにも多数の信者を獲得したとされている<sup>78)</sup>。その結果として生まれたのが、王仏爺を頂点とする政教一致的な複数村落統合ないし仏房連合体である。この仏房連合体は五仏とも総称されるが、ここでいう「仏」とは各拠点の有力仏爺(僧侶)を意味する。そのなかにあつて王仏爺は東主仏を名乗り、五仏の盟主としてラフ仏教徒を政教両面で支配していた<sup>79)</sup>。また『拉祜族社会歴史調査』によれば、最盛期の王仏爺は自ら活仏

70) 『清仁宗実録』卷二百五十五(嘉慶十七年三月)。

71) 道光『雲南通志稿』卷七十三。

72) 『清仁宗実録』卷二百六十一(嘉慶十七年九月)。

73) Ibid.

74) 『清仁宗実録』卷二百六十五(嘉慶十八年正月)。

75) 『清仁宗実録』卷二百六十六(嘉慶十八年二月)、卷二百六十八(同年四月)。

76) 『清仁宗実録』卷二百七十一(嘉慶十八年九月)。

77) Ibid.

78) 雲南省瀾滄拉祜族自治県志編集委員会編1996:152。

79) 王・和1999:198を参照。



と称し、配下に十二人の小仏爺を従え、これら小仏爺は村長（カシエ）を兼ねてそれぞれ数か村を支配していたという<sup>80)</sup>。なお『拉祜族文化史』によれば、王仏爺は1850年ごろに没したとされている<sup>81)</sup>。

### 3-3 19世紀後半のラフをめぐる政治力学

1850-70年代の雲南は、同時期の回民反乱によりほぼ全土が混乱に陥る。この時期に雲南西南非漢民族地区がどのような状態にあったかについては不明な点が多い<sup>82)</sup>。ひとつ指摘できるのは、西南非漢民族地区を管理ないし監視すべき清朝側の直轄拠点（威遠、思茅、順寧、緬寧等）が、回民反乱期の大部分を通じ回民軍の支配下にあったかあるいは争奪戦の舞台となっており、清朝の行政網が寸断されていたという事実である<sup>83)</sup>。

19世紀半ばには、シャン土侯国の国力はさらに下降していたようである。その典型的な徴候が、たとえば1848年の孟連での宮廷政変である。これは刀派全（ホンカム）がラフの軍事的支援によって刀派森（カムソム）から国主位を篡奪したという事件である<sup>84)</sup>。この頃にはすでに国主位の改廃が周辺山地民の武力に左右されるまでに至っていたわけである。

清朝とシャン土侯国の双方における当事者能力の喪失を受け、19世紀後半のラフ地区は一種の群雄割拠状態となる。当時は猛猛領山地は上改心、孟連領山地は下改心と称され

ているが、このうち上改心では嘉慶期に滅ぼされた張輔国の子孫が半独立政権を再興し、下改心では李芝隆ら新興勢力の叢生がみられるようになる。王仏爺を頂点とする五仏勢力は彼の死後、西盟ワ族地区に新たな政教一致統治の拠点を建設する。これらの諸勢力について、まず簡単にふれておこう。

この時期に上改心では、張輔国の子である張秉権がジョモ（若末）を名乗り君臨するに至っている。ジョモとは漢語では太爺とも訳され、ラフの最高統治者を意味する語であるが<sup>85)</sup>、そのほかに主人や王といった意味でも用いられる。要するに彼はラフの王を称したわけである。彼は清朝が嘉慶期に設置した掌寨の任免権を奪い、それを掌爺と改称してジョモ直属の徴税官とし、複数村落の管理を委ねている。また軍事面では各村落にマポロンと呼ばれる軍事責任者を置いて兵制の整備を行っている<sup>86)</sup>。こうして強大化した張秉権は猛猛領を次々に蚕食したため、見かねた雲南巡撫が光緒九年（1883）に両者の境界を定め和睦させたが、翌年にはさらに猛猛領内30余か村を奪っている<sup>87)</sup>。張秉権は光緒十二年（1886）に死亡し、その子の張登発が後を継ぐことになる<sup>88)</sup>。『拉祜族社会歴史調査』によれば、張登発の全盛期には65か村がその支配下にあったという<sup>89)</sup>。

張秉権、登発父子の支配体制にみられる顕著な特徴は、「漢奸」との連合である。回民反乱の鎮圧後には、内地の不平分子が大挙し

80) 《民族問題五種叢書》雲南省編輯委員会編 1982: 96-97。なおここでは王仏爺は洛底巴と表記されている。『拉祜族文化史』（王・和1999）はこの二つの名称を同一人物の別名としている（洛底巴がラフ語名）。本稿も同書に従う。

81) 王・和1999: 197。

82) 回民反乱期の山地民の動向については神戸1978を参照。

83) 一例として緬寧城の場合をみると、『統雲南通志稿』（卷八十一、八十二）によれば、咸豐十年（1860）閏三月から同治三年（1864）三月、同年十月から七年（1868）十月、十年（1871）八月から十一年（1872）八月までのあいだ回民軍の支配下にあった。

84) Saimong 1965: 281-282。

85) 雲南省双江拉祜族佤族布朗族傣族自治州地方志編纂委員会編 1995: 806。

86) 双江拉祜族佤族布朗族傣族自治州民族事務委員会編 1995: 40-41, 264-265。

87) 『撫滇奏議』卷一、「奏夷獠滋事摺片」。

88) 『岑襄勤公奏稿』卷二十八、「招撫猓黑頭目請予土職摺」（光緒十三年四月二十日）。

89) 《民族問題五種叢書》雲南省編輯委員会編 1982: 138。



て張氏支配下の「猓黒山」に流入していた<sup>90)</sup>ほか、光緒二年(1876)に雲州で発生した蜂起では、その指導者である楊三が捕縛を逃れ張氏父子のもとに逃亡している<sup>91)</sup>。また、張登発の「軍師」であった楊定国は地元の漢人知識人である<sup>92)</sup>。のちの張登発の滅亡に際しては、雲貴総督の報告によれば「漢夷一万数千人」が投降したとある<sup>93)</sup>。この数字には誇張が含まれているとしても、張氏の幕閣に相当数の漢人が参加していたことは推察しうる。

19世紀後半の下改心(孟連嶺山地)では、雅口の李芝隆、蛮海、大山の石朝龍、朝鳳兄弟、圈糯の李朝龍などがそれぞれ「土城」を設け相互に覇権を争っていた<sup>94)</sup>。彼らは五仏とは別系統の、瀾滄江東岸(威遠、普洱)から移住した半独立的な軍事指導者である<sup>95)</sup>。このうち李芝隆、石朝龍、石朝鳳は、同治初年における対回民戦への戦功が地方志に記載されている<sup>96)</sup>。なお『思茅県志』には、回民軍の思茅城攻撃に際し城将の周尚礼が「猓黒山」(下改心ラフ地区のこと)に脱出し、のちの同治四年(1865)に彼は郷団土練を糾集し「猓黒山」から思茅に再侵攻してそれを克復したとある<sup>97)</sup>。このときに周尚礼を受け入れて援軍を派したのが彼らだったのであろう。

王仏爺の死後に東主仏の地位を継承したのは弟子の三仏祖である<sup>98)</sup>。東主仏の勢力は回民反乱末期には李芝隆の圧迫を受けるようになり<sup>99)</sup>、清朝軍が瀾滄江西岸に進駐した同治十三年(1874)には東主仏房もまた破壊されている<sup>100)</sup>。そこで三仏祖はラフのほか一部漢人千名余を率いてワ族の集住する西盟に逃れ、そこに仏堂を建立して拠点とした<sup>101)</sup>。彼は新たに西盟(ムンカー)仏と称し各地に信徒を派して仏教を広め、また周辺一帯からラフ、リス千戸以上を呼び寄せ入植させている<sup>102)</sup>。西盟は同治八年(1869)に孟連国主により布貢という行政官が設置されていたが<sup>103)</sup>、三仏祖はそれを帰服させ、自身の指導下に長爺、新爺、客長、管事といった行政官を配置して西盟での覇権を確保した<sup>104)</sup>。その一方、破壊後の東主仏房もまた光緒期には再建され、一定の勢力を回復していたようである。たとえば光緒十二年(1886)の雲貴総督の報告では、ラフの「土城」を列挙するなかに上記李芝隆らとともに東主大仏房もあげられている<sup>105)</sup>。

これら諸政権は、1880年代にはいると相次いで清朝の統治下に組み込まれるか、あるいは清朝の武力討伐を受けることになる。そ

90) 光緒『雲南通志』卷一百十四。

91) 『順寧府志』卷十七。雲南地方志編纂委員会編1994: 644によれば、これは高頭、楊三らが順寧府城を占拠し、自ら藍旗軍と号して雲州に侵攻したという事件である。

92) 双江拉祜族佤族布朗族傣族自治县民族事務委員会編1995: 40-42。

93) 『岑襄勤公奏稿』卷二十九、「攻破猓黒賊巢擒獲首逆摺」(光緒十三年十一月二十七日)。

94) 『岑襄勤公奏稿』卷二十七、「派員招撫猓黒山頭目片」(光緒十二年八月二十一日)。

95) 彼らについては方1987: 882が詳しい。

96) 『統雲南通志稿』卷九十八。

97) 雲南省思茅県地方志編纂委員会編1993: 371。

98) 雲南省西盟佤族自治县編纂委員会編1997: 395。

99) 王仏爺が拠点とした東河地区は、1870年頃から李芝隆の支配下に組み込まれている(《民族問題五種叢書》雲南省編輯委員会編1982: 97)。

100) 王・和1999: 198。

101) 雲南省西盟佤族自治县編纂委員会編1997: 395。

102) Ibid.

103) 布貢とは官職名であり、李扎克という人物がその地位に任ぜられていた。扎克とは典型的なラフ語名(扎は男子をあらわす)であり、彼自身はラフであったと思われる。三仏祖の西盟遷徙にともないその信徒となったのであろう。

104) Ibid.: 261, 395。

105) 『岑襄勤公奏稿』卷二十七、「派員招撫猓黒山頭目片」(光緒十二年八月二十一日)。

の転機となったのが、1885年の第三次英緬戦争によるコンバウン朝ビルマの滅亡と、それに引き続く英国の上ビルマ領有である。こうした国際情勢の急展開により、雲南西南部は突如として清朝にとっての「辺防（国境防衛）」の最前線という役割を担うこととなった。英軍による雲南侵攻の可能性を検討した雲貴総督の岑毓英と雲南巡撫の張凱嵩は、雲南内地に通ずるバモー—騰越ルートおよびセントゥン・センウィー—思茅ルートの防衛強化を光緒帝に進言する<sup>106)</sup>。ここで問題となったのが、これら辺疆の防衛線周辺における山地民の不服従である。岑毓英はこの問題に関し、光緒十二年（1886）正月の奏文中で「英人既に内地を覬覦するの志ありて、則ち句結煽惑自ずと意中にあり<sup>107)</sup>」と述べ、山地における未統治状態の放置が英国に干渉の口実を与えかねないことに強い懸念を表明している。

この問題への対処として、光緒十一年（1885）に張凱嵩が提案したのが「野人を羈縻」する政策である<sup>108)</sup>。ここでの「野人」とは現在のカチン（景頗族）のことである。岑毓英もまた同様に、「野人」に土司職を与えれば外部の干渉を未然に防ぎうると主張している<sup>109)</sup>。これを受け光緒帝は、岑毓英と張凱嵩に対し、「野人」に土司職を与えること、およびそのための人選を行うことを命じている<sup>110)</sup>。

この「野人」対策はそのままラフに対して

も応用されることになる<sup>111)</sup>。そこで特に問題とされたのが、最も反動的とみなされる張秉権、張登発父子が下改心勢力あるいは外敵と勾結する危険であった<sup>112)</sup>。そこでまず下改心勢力を張氏から分断するために用いられたのが招撫、つまり土司職への任官である。下改心地区のラフ指導者はこれに応じ、それぞれ土司職に任じられることになる<sup>113)</sup>。岑毓英は光緒十三年（1887）四月の奏文の中で、その経過の報告とあわせ、雨季明け後に予定される張登発への攻撃準備について報告しており、それが張氏への武力攻撃の布石であったことを示している<sup>114)</sup>。

岑毓英による分断と挑発は早くも効果を現し、張登発は「深く李芝隆等の受撫を嫉み」下改心の村落をたびたび攻撃したため、清朝側はそれを理由に十月に大兵力を投入して張登発への攻撃を開始し、十一月には張登発のほか弟の張征良、張登発の子息の張石保、軍師楊定国らの捕縛（のちに処刑）に成功する<sup>115)</sup>。占領された上下改心については従来通り孟連、猛猛、耿馬の土司に委ねた場合、「自ら其の地を保ち得」ぬと判断されたため、鎮辺直隸庁（現瀾滄県）を新設し清朝の直接管理下におくこととなった<sup>116)</sup>。

張登発が滅亡した時点で、ラフの半独立政権のうち清朝への帰服を拒み続けるのは西盟の三仏祖だけとなっていた。彼は張氏滅亡の

106) 『岑襄勳公奏稿』巻二十五、「覆陳滇緬辺務訳呈英人遞書摺」（光緒十二年正月初六日）、『撫滇奏議』巻三、「覆緬甸辺防並砮務情形摺」。

107) 『岑襄勳公奏稿』巻二十五、「覆陳滇緬辺務訳呈英人遞書摺」（光緒十二年正月初六日）。

108) 『清徳宗実録』巻二百二十（光緒十一年十一月）。

109) 『岑襄勳公奏稿』巻二十五、「英緬兵争現籌辺防摺」（光緒十一年十一月二十六日）。

110) 『清徳宗実録』巻二百二十二（光緒十一年十二月）。

111) 光緒『雲南通志』巻一百十四。なお岑毓英自身は同書の編集責任者である。

112) 『岑襄勳公奏稿』巻二十七、「派員招撫猓黑山頭目片」（光緒十二年八月二十一日）。

113) 『岑襄勳公奏稿』巻二十七、「派員招撫猓黑山頭目片」（光緒十二年八月二十一日）。この新設土司は「十八土司」とも総称される。方1987: 882を参照。

114) 『岑襄勳公奏稿』巻二十八、「招撫猓黑頭目請予土職摺」（光緒十三年四月二十日）。

115) 『岑襄勳公奏稿』巻二十八、「署提督蔡標督剿猓匪摺」（光緒十三年十月初八日）、巻二十九、「分道進剿猓黑連獲大勝已逼老巢摺」（光緒十三年十一月初一日）。

116) 『岑襄勳公奏稿』巻二十九、「攻破猓黑賊巢擒獲首逆摺」（光緒十三年十一月二十七日）、「酌議猓黑改設鎮辺庁事宜摺」（光緒十四年四月十六日）。

翌年の光緒十四年(1888)に死去し、娘婿の李通明が西盟仏の地位を継承している<sup>117)</sup>。清朝の支配に不満をもつ旧五仏勢力は、この西盟仏および東主仏を奉じ、光緒十七年(1891)四月には清朝に対する大規模な蜂起を敢行する。「五仏房夷」千余名が鎮辺庁同知之王績威および鎮辺營參將の尉遲東曉らの視察を待ち伏せて襲撃するという事件がそれである<sup>118)</sup>。『統雲南通志稿』ではこの事件は「東主之案」と呼ばれており<sup>119)</sup>、その中心(清朝軍による主要攻撃目標)となったのは猛梭、東主、永帕、西盟の仏房であった<sup>120)</sup>。この蜂起の鎮圧により東主仏房は破壊され、西盟仏の李通明もまた清朝に投降し、翌光緒十八年(1892)に西盟土目に任ぜられている<sup>121)</sup>。これによりラフ諸勢力は五仏を含めすべて清朝に屈服したことになる。二年後の光緒二十年(1894)に清朝は英領ビルマとの国境協定を締結し、ここにおいて中緬辺疆山地が清朝と英国の主権によって正式に分割されることとなった<sup>122)</sup>。

#### 4. 国際関係と介入の論理

次に、19世紀雲南辺境ラフ地区における政治的自立化の進展が、ローカルな政治体系のなかでどのような位置を占めていたのかを考えたい。以下ではこの問題を、特に清朝による直接介入のメカニズムに着目することで考察することにする。

#### 4-1 嘉慶期の例

瀾滄江西岸ラフ地区に対する清朝の直接武力干渉は、嘉慶期と光緒期に行われているが、そこには似通ったパターンを見出すことができる。それを事例に則して確認してみよう。

嘉慶期の特色は、辺疆問題への微温的といつてよい対応方針である。まず嘉慶四年の李文明反乱への対処であるが、その鎮圧のために緬寧に出兵した雲貴総督富綱の軍は、山の中に撤退したラフ勢力によりゲリラ戦を強いられてしまう。その報に接した嘉慶帝は雲貴総督を更迭し、首謀者のみを捕縛した上ですみやかに撤退せよと指示を与えている<sup>123)</sup>。その理由は「猥黒は辺外窮夷でありビルマと境を接しているため、もし大軍を率いてこの境界で逃亡中の僧犯(銅金らのこと)を捜索すれば、彼(ビルマ)の疑懼を招くであろう」というものであった<sup>124)</sup>。ビルマを刺激しないためにも、「辺外」への直接介入は極力回避したいという方針である<sup>125)</sup>。実際に清朝軍による処罰は李文明、李小老にとどまり、反乱において中心的役割を果たした銅金については放免してしまいそのまま撤退している。

銅金の放免が結果的に「三猛五圍」占領事件をもたらすのはすでにみたとおりである。こうした明確な土司領の侵犯に対しても、清朝当局は銅金(張輔国)を処罰するのではなく逆に既成事実を追認してしまう。この事件を報じた雲南巡撫永保は、孟連土司について奏文中で「この土司はすでに自ら(領地領民

117) 雲南省西盟佤族自治州志編纂委員会編 1997 : 395。

118) 光緒『雲南通志』卷一百十四。

119) 『統雲南通志稿』卷九十八、九十九。

120) 『統雲南通志稿』卷七十三。

121) 雲南省瀾滄拉祜族自治州志編纂委員会編 1996 : 462。

122) 中緬両属状態にあった孟連と车里についてはその領有権をめぐる論争が行われるが本稿では詳述を割愛する。さしあたり Saimong 1965 を参照されたい。

123) 『清仁宗実録』卷五十六(嘉慶四年十二月)。

124) 「朕所以欲即行弁結者、初不因現在剿弁教匪、無暇及此。惟因猥匪係辺外窮夷、界連緬甸。該国帰誠已久、極為恭順。(中略)若率領多兵、在彼辺界搜拏在逃之僧犯、令彼疑懼。」『清仁宗実録』卷六十三(嘉慶五年四月)。

125) 乾隆期にはこれら西南「辺外」地区での小競り合いを理由にビルマへの大規模侵攻を敢行していたことを考えれば、嘉慶期の消極姿勢は際立っている。こうした外交方針の変化についてはすでに武内(2005)も指摘している。

を) 管理する能力がないのであり、代わりに内地の兵や兵糧を割いてまで(張輔国らを)討伐してやる道理などない」と言い放っている<sup>126)</sup>。張輔国の土目への任官は、孟連の当事者能力に見切りをつけた雲南省当局が、孟連の頭越しに領内の下級土司を任命したことを意味する。そうすることで清朝は、かろうじて土司制度の体裁を保つことができたのである。

結局清朝側は、孟連の国力失墜を知りつつ間接統治の建前を維持することに腐心したためにラフ勢力の自立化を公認することになり、のちに張輔国が周辺シャン土司のほとんどすべてと敵対するという容易ならざる局面を迎えるに及んでようやく介入に踏み切ることになる。その結果は猛猛領山地の直轄領化であった。ここにみられるのは、不介入政策の帰結として直接軍事介入や山地の直接統治に追い込まれるという展開である。

ところで、この一連の経緯をシャン土侯国の側からみるとどうなるか。張輔国らによる孟連領山地の蚕食という事態に際し、清朝側は孟連土司の支配地を回復するどころか、逆に張輔国の主張を全面的に受け入れることで間接統治の建前を守ろうとする。この調停に関する永保と烏大経の奏文によれば、孟連土司は雲南省側の召喚に対し、現在「辺防緊要」のため調停の場には赴けないが、ただし裁定には従うと返答している。辺防緊要とは、東隣の車里における内訌とそれに乘じたチェンマイ軍の車里への進駐であろう<sup>127)</sup>。孟連土司は、自身に不利な裁定が下されようとしているにもかかわらず、外患により身動きがとれなくなっていたのである。

孟連土司のムンヤンへの出兵による(ラフ討伐への)援軍要請は、こうした窮状を打

開する試みであったといえるが、その結果は、チェンマイ軍に内応したムンヤンによる孟連土司の謀殺であった。その報に接した嘉慶帝は、そもそもシャムとビルマの抗争は天朝(清朝のこと)と無関係であり、土司の職分とは辺疆の守備に専心することである、しかるに孟連土司は勝手に越境してシャムとビルマの紛争に介入しようとし、最後は自らの身に罰を受けることになったと返答している<sup>128)</sup>。孟連土司はあくまで清朝の地方官であり、シャムとビルマとの紛争には独力で厳正中立を保持した上で国境を防衛せよという趣旨である。ラフの勢力伸張による孟連の危機において、清朝自身は孟連を救援せず、なおかつ孟連が外部の友邦に援軍を求めることも認めないということになる。清朝は嘉慶十七年に至ってようやく孟連などシャン土司に対し張輔国への武力攻撃を公認するが、しかしそれはチェンマイ軍の侵攻によって延期を余儀なくされてしまう。

こうしてみると、ラフの離反とチェンマイ軍の北進、および清朝の不介入方針という三つの要素がともに、相乗効果をもってシャン土侯国の国力失墜を加速度的に促進してきたことがわかる。張輔国勢力に対する清朝の直接軍事介入は、いわばその臨界点における帰結であった。

#### 4-2 光緒期の例

光緒期の介入に際しても、嘉慶期とほぼ同じパターンがくり返される。雲南西南部の辺防問題が喫緊の課題として浮上するにあたり、山地の半独立状態が問題視されたことはすでにみたとおりのことである。しかしより大きな問題は、シャン土司の当事者能力の喪失それ自体であった。英軍による雲南侵攻のおそれ

126)「其孟連土司界地、該土司既不能自行管束、豈有轉向內地要糧要兵代為剿弁之理。」『清仁宗実録』卷一百十八(嘉慶八年八月)。

127) 当時の車里では、国主位の継承をめぐる内紛から領内が争乱状態となり、敗れた刀永和がケントゥンに亡命するという事件が発生しており、またチェンマイ軍の侵攻を受けてもいた。この経過については武内 2005: 41-43 を参照。

128)『清仁宗実録』卷一百四十七(嘉慶十年七月)。



ありとして、その防衛拠点に擬せられたのは、上述の如く騰越および思茅であった。この予想される侵攻路の防衛強化を献策する中で、雲南巡撫の張凱嵩は、その最大の問題は「中間に土司を隔つと雖も殊に恃むに足らず<sup>129)</sup>」という状態そのものにあると指摘している。これはどういうことか。たとえば思茅をセントゥンやセンウィからの攻撃から防衛するとして、その前線を担うべきは車里、孟連、耿馬などのシャン土司であり、さらにこれらシャン土司領の前線を守るのがその統治下にあるはずの山地民たちである。上の指摘は、この本来の理念型がまったく機能しないという状況を言い表したものである。シャン土司は周辺山地民を統治するどころか、逆に武力で圧倒されてしまっており、しかも半独立状態の山地民はその向背を予期しがたい。これでは英軍の侵攻を阻止ではなく誘発することになりかねない、というのが、前章でみたような献策の背景である。この時期の辺防問題に関し、雲貴総督岑毓英が奏文中で再三用いているのが「藩籬を固める」という常套句である。この文脈でいえば、騰越、思茅に対するシャン土司領がさしずめ「藩籬」にあたる。辺防問題の要点とは、まさにこの「藩籬」が「自ら其の地を保ち得ぬ」点にあったのである。

光緒十三年に実施された招撫策というのは、要するに孟連の当事者能力に見切りをつけた雲貴総督が、孟連土司の頭越しに人事干渉を行ってラフの半独立政権を土司に任官するということである。それに続くのが張登発の討滅により孟連領山地を直轄領化するという展開である。ここまでは嘉慶期のほぼそのままの再演といってよい。ただしその後には鎮辺直隸庁が設置され、上下改心がその管轄下におかれたことで、清朝の直接介入はより

制度化されるようになる。結局のところ「藩籬を固める」とは、ラフ地区をことごとくシャン土司領から切り離して直轄領化することで、土司領の不安定要因を取り除くということであった<sup>130)</sup>。ここにおいて再び、土司を安泰におくためには直接統治を強行する必要があるという奇妙に倒錯した論理が登場するわけである。

もっとも、「藩籬を固める」ために辺疆山地を直轄領化したことでもたらされたマクロ政治状況は、従来のそれとは異なるものであった。というのは、この直接介入が英国植民地主義の脅威への対応として行われたため、結果的にそれは西欧列強との国境線画定をもたらすことになるからである。その意味ではこの光緒期の一連の措置は、伝統的中華帝国から近代的な主権国家への転機を画するものでもあった。

#### 4-3 間接統治のジレンマ

本章ではラフ地区への清朝の介入の論理、およびそれをめぐる国際関係について考察してきたわけであるが、ここからはどのような特徴が見出されるのか。ここで参照したいのは、本稿冒頭でふれたダニエルスによる、雍正期の改土帰流過程についてのモデルである<sup>131)</sup>。彼が提示している図式とは、おおよそ次のようなものである。まず漢人の官吏や商人が土司領山地に進出する。それにより、山地でのトラブルが増加し治安が悪化する。シャン土司は清朝からは治安維持の責任（山地民不法分子の処罰）を期待され、山地民からは保護者としての役割を期待される。このジレンマの中でいずれの期待をも満足させられなかったシャン土司は山地民の離反を招き、また清朝からの信頼をも失っていく。山地の政

129) 『撫滇奏議』卷三、「覆緬甸辺防並磁務情形摺」。

130) 『岑襄勤公奏稿』卷二十九、「攻破猓黑賊巢擒獲首逆摺」（光緒十三年十一月二十七日）、「酌議猓黑改設鎮辺庁事宜摺」（光緒十四年四月十六日）では、ラフ地区の軍事征服と鎮辺直隸庁の設置を「藩籬を固める」と表現している。

131) ダニエルス 2004。



情の悪化は清朝直轄地の治安にも影響を及ぼすため、山賊の聖域を根絶すべく清朝は直接介入を行うが、するとその外部がさらに新たな山賊の聖域となる。清朝による直轄地の拡大は、一貫性のある領土拡張策によるというよりは、こうした際限のないたちごっこの所産だというモデルである。

ダニエルスは雍正期という限定を付してモデル化を行っているが、この図式は基本的に18-19世紀に一貫してあてはまるものである。ここでとりあげてきたラフの場合も、「漢奸」やシャム、ビルマの活動が不安定要素となってシャン土司のさらなる国力低下と山地民の自立化を招き、それが上に述べたサイクルを加速していくのである。ただし雍正期にはシャン王侯が山地民の不法活動（と清朝がみなしたものを）擁護しようとしたために清朝の干渉を招いているのに対し、ここでみた19世紀のラフの場合、山地民とシャン王侯との対立が結果的に清朝の直接介入を誘発している。18世紀から19世紀までのあいだに、山地民を保護・代弁すべきシャン土侯国の国力が著しく下落した、言い方を変えれば自壊作用がさらに進展したことが、今述べたサイクルを通じてラフの半独立化や清朝の介入を強めてきたとみることができる。

この過程に一貫する政治力学を整理すれば、次のようになる。18世紀以来流動化しつつあった民族間関係の中でシャン土侯国の地位が低下しているにもかかわらず、清朝はシャン土司を介した間接統治の方針に固執していた。このことが土司制度の建前と現実の勢力地図とのあいだに落差を生むことになった。これがすなわち山地の自立化であり、その落差を強引に埋めるための措置が、断続的

に行われた清朝の直接介入であった。ここに見られるのは、間接統治方針を維持しようとする、その帰結は直接軍事介入になってしまうというジレンマである。ラフの半独立立権の成立と瓦解は、まさにそうしたサイクルの一環として展開されていたのである。

ただしこのサイクルの最終局面においては、英国との国境画定という新たな因子が加わっている。これは国際政治のゲームのルールが、国境線による主権の分割という主権国家ゲームに移行しつつあったことを意味する。山地における自立化と清朝の直接介入とのたちごっこは、結果的に清朝の版図の拡大をもたらしてきたが、今述べた近代主権国家ゲームの導入と国境の画定は、そうした統治領域の外延拡大に（少なくとも形式上は）終止符を打つこととなった<sup>132)</sup>。またこのサイクルの終焉は、その間隙で発展してきたラフの半独立状態の終焉をも意味したのであった。

## 5. さらなる考察のための課題

最後に、19世紀におけるラフ山地の政治的自立化をどう考えるべきかという問題にふれておきたい。ここで考えたいのは二つの問いである。第一には、そもそも山地焼畑民における広域政治統合とはいかにして成り立ちうるのかという問題であり、第二には、ラフの政治的自立化に果たした宗教運動の役割をどう理解すべきかという問題である。以下は資料に基づく論証というよりは、状況証拠に基づく作業仮説の構築であるが、今後の有益な議論を喚起すべく、論点の整理のみ簡単に行っておきたい。

132) これはいくつかの留保を必要とする。国境画定後も西盟は中英双方が領有権を主張していたため、「五仏房夷」反乱の鎮圧以後はその残党が西盟を拠点に英国の支持のもとに反抗を継続する（『続雲南通志稿』巻七十三）。西盟は三仏祖の拠点でもあったため、こうした抵抗運動は三仏祖の予言を奉じる千年王国主義的なカルトとして20世紀に引き継がれていく（片岡1998）。また民国期（1930年代）には雲南西南国境部の実効支配はむしろ後退し、山地では「公然結党横行」という無政府状態に逆戻りしていたという指摘もある（『滇緬南段未定界調査報告』）。さらに共産党政権の成立後は国民党兵士やそれに同調するラフがビルマ領の山地を占拠し反抗を継続する（cf. 片岡2004）。

### 5-1 山地焼畑民の政治統合をめぐる問題

まずは第一の問いについてである。ごく一般的に言えば、山地焼畑民の生業は、政治統合の組織化とは二律背反の側面をもつ。これはリーチが上ビルマの事例をもとにすでに指摘していることであるが<sup>133)</sup>、シャンなどの盆地水田耕作民においては集住や定住が可能であるのに対し、焼畑農耕を安定的に維持するためには広大な休耕地を必要とするため人口密度は低くおさえられる。ようするに山地焼畑民の場合、人口は絶えず広大な森林の中に拡散していく傾向がみられるわけである。これはいうまでもなく、権力の集中という命題と対立する。では、19世紀のラフ地区においては、なぜ数十か村という単位での複数村落政治統合が各地で次々に出現したのか。生業形態や村落構造に何らかの変化がみられたのであろうか。

これに関連しもう一点確認しておく必要があるのは、まさに今述べたような理由から、平地権力による山地での徴税にはしばしば困難が伴うという点である。住民が徴税を嫌えば、村を捨てて森に逃げてしまい別の場所を開墾すればよいからである。これは華南・東南アジアにおける平地国家権力と山地焼畑民との関係が、多くの場合において、国家権力への特産品の献上と、その反対給付としての山地での自由行動の承認というレベルに留まっていた理由でもある<sup>134)</sup>。嘉慶期のラフ地区において、シャン土司による重税を嫌った反抗が頻発することは上記のとおりであるが、これは国家権力による徴税強化に対し、逃散とは別の選択肢を採用する者が急増したということでもある。その背景として考えられるのは、この時点で住民が定住度を強めていたか、あるいは逃げ込むべきフロンティア

が減少していた可能性である。

中国民族学の成果が明らかにするとことによれば、政治的組織化が顕著に進行した瀾滄県（旧孟連領山地のうち東北部）、双江県（旧猛猛）のラフは、景谷県（旧威遠）、鎮沅県などのラフとあわせて「封建地主経済」段階に分類されている<sup>135)</sup>。こうした発展段階説にもとづく分類・命名の当否はさておき、これは上記の設問に対しひとつの示唆を与えてくれる。今述べた地域の特徴として指摘されているのは、水田への依存度が比較的高く（40-70%）、鉄製農具などが周辺諸民族（漢、タイ、彝等）と共有されている点である。これは現代のデータであるが、ではこうした傾向はいつ頃から始まったのか。

瀾滄江東岸地区においては、雍正期の改土帰流とそれに伴う漢人の流入がその転機になったと推定されている<sup>136)</sup>。では瀾滄江西岸ではどうなのか。この点に関し、『拉祜族社会歴史調査』では、瀾滄県での口承史として次のようなものを紹介している。それはラフが南下を続けて緬寧（旧猛緬、現在の臨滄）に至り、緬寧では漢人と隣接居住し相互の往来は密接であったが、当時のラフは水田も鉄器も知らず、緬寧で漢人からそれらを学んだというものである<sup>137)</sup>。シャン土侯国のひとつであった旧猛緬において漢人人口が急増した契機として考えられるのは、いうまでもなく乾隆期の改土帰流である。とするならば、瀾滄江西岸においても18世紀を通じ、流入漢人の影響下に水田耕作が浸透し、少なくとも部分的には定住化傾向が生じていたとする推測が成り立つ。仏房という半恒久的の宗教施設を基盤にした複数村落にまたがる権威のピラミッドは、まさにそうした条件下で発展したとみることもできよう。

133) リーチ 1995。

134) 華南、東南アジアの山地・平地関係におけるこうした一般的傾向については Jonsson 2005 を参照されたい。

135) 《拉祜族簡史》編写組編 1986 : 43-44。

136) Ibid.

137) 《民族問題五種叢書》雲南省編輯委員会編。1982 : 46。

ただしここで注意すべきは、今述べたような地域（猛猛領、孟連領から威遠、鎮沅地区にかけて）において、19世紀初頭には掠奪団の活動もまた激化していることである。嘉慶初年の楊扎那、扎杜らによる反乱運動についてはすでに第三章でふれたとおりである。これに続き嘉慶七年（1802）には、楊金、羅小二に率いられたラフの「匪衆二千人」が瀾滄江西岸より渡河し威遠で「搶掠滋擾」を行っており<sup>138)</sup>、翌嘉慶八年（1803）には、楊金らに率いられたラフの「男婦二千餘人」が再び瀾滄江西岸より渡河し威遠、思茅で掠奪を行っている<sup>139)</sup>。続いて嘉慶十一年（1806）にも、瀾滄江西岸のラフの一団が威遠に渡河し掠奪をくり返している<sup>140)</sup>。

これら掠奪団の特徴は、その人数規模もさることながら、上記の「男婦二千餘人」という表現にもあるように家族をあげての移動と思われること、活動期間がしばしば農繁期を含む数ヶ月のながきにわたっていることなどにある<sup>141)</sup>。このうち嘉慶八年の掠奪活動についての報告には、「去年は江外（瀾滄江西岸のこと）無収で今年もまた非常な不作のため渡河し沿岸一帯を搶掠して命をつなごうとした」という当事者の弁明がふれられている<sup>142)</sup>。この時期には、こうした絶糧農家ないし土地なし農民が毎年のように数千人単位で発生していたわけで、ならばこれは偶発的な天災のみによるものとは考えにくい。ここで考えられるのは、農地の細分化または土壌の劣化により、収穫が恒常的に生存線を下回る農民が一定数発生していた可能性である。

こうして考えると、19世紀のラフ地区においては、二つの対照的な傾向が存在していたという推測が成り立つ。ひとつは水田農耕

の導入による定住化が複数村落政治統合の基盤をうみだしつつあったという側面であり、もうひとつは、一定層の窮乏化した住民が流浪の掠奪団に転落しつつあったという側面である。18世紀以来の漢人の流入がラフ地区に水田耕作技術の移転をもたらしたとすれば、こうした人口増は一面において、一部農民層の下方分解をも促進していた可能性が強い。それがここまでみてきたような、19世紀ラフ地区の政治的凝集性の強化と政情不安の双方の背景を支えていたのではないだろうか。

## 5-2 宗教運動と異民族

次に第二の論点に移る。ラフの政治統合の進展にみられる顕著な特徴は、すでに何度かふれたように、それがしばしば宗教運動と一体化している点である。しかもそれは、漢人僧によって持ち込まれ、その後も張輔国、王仏爺などの漢人指導者によって発展させられてきたものである。ではラフの政治的凝集性の強化を支えた宗教運動は、外部異民族とどのような関係にあったのか。

推測の入り口として、漢人僧によって大理鶏足山から南柵へと仏教が伝えられたという経緯を考えてみたい。鶏足山とは本来、仏弟子大迦葉が弥勒下生の時まで入涅槃を待って入定した場所の名であったが、それが雲南省の山に比定されたため弥勒下生信仰の中心的霊地となっていた<sup>143)</sup>。清朝中期に弥勒下生を掲げた民衆宗教運動としては白蓮教と総称されるものがあるが、ならば鶏足山からラフ地区に持ち込まれた仏教の中にはそうした要素も含まれていたのか。

ラフの神話伝説のなかには、弥勒下生信仰の影響と思われるものが含まれている。それ

138) 『清仁宗実録』卷九十七（嘉慶七年四月）、卷一百（同年七月）、卷一百三（同年九月）。

139) 『清仁宗実録』卷一百二十一（嘉慶八年九月）。

140) 『清仁宗実録』卷一百五十八（嘉慶十一年三月）、卷一百六十（嘉慶十一年五月）。

141) たとえば実録の記載時期でみれば、嘉慶七年は四月から九月まで、嘉慶八年は八月から十月まで、嘉慶十一年は三月から五月までとなっている。

142) 『清仁宗実録』卷一百二十一（嘉慶八年九月）。

143) 鈴木1982：247-256。

は次のようなものである。兄パチャオと弟ミタとで、どちらか先に花が咲いた方が世界を支配しようと決めた。兄の花が先に開いたが弟が夜半にこっそり自分の花とすり替え、以後弟が支配する時代になった。それ以来嘘と泥棒が現れ、人々が争うようになった。しかし5千年後に弟の時代は終わり、間もなく世界は再び兄の時代に戻る<sup>144)</sup>。

弥勒の名こそ明示的に言及されていないものの、これは弥勒説話の典型例とみなしうる。これとほぼ同一内容のもの（釈迦と弥勒との兄弟が花咲かせ競争を行い、釈迦が深夜に弥勒と花をすり替える）がシベリアや沖縄に流布している<sup>145)</sup>。まったく同じ説話はベトナム、韓国にも存在し、そこでは衆生を不正から救うために弥勒仏が三千年後に下生するとつけ加えられている<sup>146)</sup>。

三仏祖の子孫に伝わる『三仏祖家史』を検討したウォーカーによれば、そこには三仏祖が、間もなく世界で大戦争が起こり、その後に至高神グシャの時代となり人々が平等に相和す平和の世がやってくると予言したと記されているという<sup>147)</sup>。これはおそらく、白蓮教の常套句たる「天下大乱、弥勒仏下生」の翻案と思われる<sup>148)</sup>。英国と清朝の二大勢力による領土拡張が着々と進められ、ラフ地区の争奪戦において緊張が頂点に達する可能性は当時は相当な現実味を有していたはずであり、そのなかでそうした終末論を説くことには一定の訴求力があつたのであろう。

また時代は少々下るが民国期の1918年には、瀾滄県、双江県（旧上下改心）において、

ラフのあいだで「我らが主子が出来た」という噂が流れ、弥勒仏像を掲げた大反乱が発生している<sup>149)</sup>。さらに「解放」直後の1950年代には、弥勒仏を自称する宗教指導者の存在が記録されている<sup>150)</sup>。

こうした民族誌的資料は、ラフの仏教化過程において、鶏足山から弥勒信仰が漢人僧によってもちこまれていた可能性を強く示唆するものである。ここで想起したいのは、ラフの政治的自立化が清緬戦争期に募乃廠の漢人の影響下に進められたという前述の伝説である。ならば、そうした磁徒たちの影響の中には宗教的影響も含まれていたのではないか。実際に雲南西南部に流入した漢人磁徒においては、宗教的秘密結社の運動が盛行を極めていたことがすでに指摘されている<sup>151)</sup>。募乃廠は下改心ラフ地区のほぼ中心に位置するのであり、そこでラフ地区への流入漢人僧と磁徒たちとのつながりを想定するのは不自然ではあるまい。

その傾向を比較的はっきりと示すのが張輔国である。彼が嘉慶期の一連の活動に際し、ラフのみならず「漢奸」たちを傘下におさめて権力を確立していたことは前述の通りである。『双江拉祜族佤族布朗族傣族自治县志』によれば、張輔国は仏房において武芸を講じ、また還俗後にはラフと通婚していたという<sup>152)</sup>。還俗後もラフと縁戚関係を結び人々の崇敬を維持した彼は、いわば「漢夷」の中間に属する半僧半俗的宗教者であった。また武芸云々という指摘からは、彼が「宗教派」と「民間武力派」<sup>153)</sup>との境界上に位置してい

144) 片岡 2007 : 250。

145) 大林 1991 : 139-140。

146) 菊地 2003 : 221。

147) Walker 2003 : 511-513。

148) このスローガンが描く終末観については野口 1982 を参照。

149) 《民族問題五種叢書》雲南省編輯委員会編 1982 : 81、双江拉祜族佤族布朗族傣族自治县民族事務委員会編 1995 : 48-49。

150) 《民族問題五種叢書》雲南省編輯委員会編 1982 : 15。

151) たとえば神戸 1970 などを参照。

152) 雲南省双江拉祜族佤族布朗族傣族自治县地方志編纂委員会編 1995 : 857。

153) これは鈴木 (1974) の用語である。



た人物であり、おそらくは漢人入植者の無頼漢たちに対して指導的地位に立っていたものという推測が成り立つ。ここから浮上するのは、鉱山開発期の「漢奸」頭目の典型あるいは嘉慶期白蓮教匪の標本ともいべき人物像である。

鈴木と荻原は、18世紀の雲南からビルマにかけて、流入した漢人磁徒たちによって白蓮教系の弥勒信仰が鶏足山からもちこまれ、それがビルマにおける漢人集団の反乱や未来仏信仰の流行を招き、タウンギー朝の瓦解に始まる一連の政治的混乱をもたらしたと推測している<sup>154</sup>。彼らのこの仮説は、18-19世紀雲南西南ラフ地区について、よりあてはまるものであるかもしれない。

ここまでの考察は、ラフ地区における漢伝大乘仏教の受容と政治統合の進展が、白蓮教系宗教結社の影響下に進められたのではないかとの推測を助ける。いっぽう、ラフ地区における宗教を白蓮教と比較した際の特徴とは、その政教一致的傾向である。後者においては、弥勒仏下生に伴い転輪聖王が出現するということになっているので、その理想世界は仏法と王法との並立による一種の政教分離となる<sup>155</sup>。実際に中国内地の白蓮教系結社運動においては、弥勒仏の化身とは別に転輪聖王たるべき人物も擁立されるのが一般的である。これはすでに述べたような、「政治指導者=仏の化身=至高神グシャの化身」というラフ仏教徒の指導者観念とは明確に一線を画する。

ラフ地区におけるこうした傾向は、しばし

ばラマ教との類似として言及されてきた。「三猛五圈」占拠事件の際に雲南巡撫永保と提督烏大経が調停のためラフ頭人および張輔国と会見したことはすでに述べた。そこでは張輔国の様子について、「僧人と称しているのは実は和尚ではなく、ようするに黄衣を着たラマであり、西藏と何ら異なるところがない。(中略)猓黒がこれ(銅金のこと)に敬恭をなすのもまた西藏番衆が黄教を敬うのと同じである」と述べられている<sup>156</sup>。

永保や烏大経と同じ見解は、のちに英領ビルマの行政官であるスコットも示している。彼はムンカー(西盟)の首長である大仏爺<sup>157</sup>について、「ラフの仏は精神的支配者であるだけでなく地上の支配者でもある。このことはただちにチベットのラマを示唆するものであり、この人種の本郷についての手がかりを与える」と述べているのである<sup>158</sup>。

ならば鶏足山からもたらされた教説にラマ教的要素が混入していたのか。鶏足山とラマ教との結びつきというのは突飛にうつるが、実はさほど突飛ではない。まず確認しておきたいのは、清朝期の鶏足山には、むしろ非漢民族の宗教的中心といてよい側面もみられる点である。康熙『鶏足山志』によると、山中の伽藍には現在のナシ族である麗江土知府木氏の寄進によるものも多くみられるほか<sup>159</sup>、僧の大半が白族の集住地区である鶴慶府、楚雄府の出身である<sup>160</sup>。また「滇游記」の記述では、鶏足山においては「皆刀耕火種し食と為す」、あるいは「僧は多く卷毛鉤鼻深目穿耳なるも(中略)頗る漢語を知る」等の明

154) 鈴木・荻原 1977。

155) 白蓮教のこうした側面に着目した研究としては相田 1974 を参照。

156) 「其向称僧人者、並非和尚、竟系喇嘛著黄衣、與西藏無異。(中略)猓黒之肯為敬恭、亦如西藏番衆敬黄教相同(雲南省双江拉祜族佤族布朗族傣族自治州地方志編纂委員會編 1995: 894)。」

157) 雲南省西盟佤族自治州志編纂委員會編 1997: 396 には、1890年にスコットが西盟を訪れ李通明に英国への帰服を促したとあるので、ここでの大仏爺とは李通明と思われる。

158) Scott 1900: 583。

159) 康熙『鶏足山志』卷五。

160) 「鶏足山之僧、鶴慶人居大半；楚雄五分之三、大理五分之一也(康熙『鶏足山志』卷八、377)。」



らかに非漢人的な特徴が強調されている<sup>161)</sup>。

上でふれた麗江木氏は、鶏足山とラマ教の双方への尊崇をもって知られる<sup>162)</sup>。しかも麗江地区の大乗仏教寺院は光緒末年に至るまで沙弥の得度のみ可能で、成人の正式な得度には大理鶏足山や鶴慶竜華山などでの受戒を必要とした<sup>163)</sup>。したがって麗江から鶏足山には、ラマ教的背景をもつ学僧が清朝期を通じ継続して供給されていたことになる。一方でラフ地区の場合も、楊徳淵による仏教伝来を雍正期とすれば、その後も嘉慶期の張輔国、道光期の魏相に至るまで、鶏足山で仏法を学んだ指導者を1世紀間にわたり輩出している<sup>164)</sup>。とすると、鶏足山では正統教理とは別に、非漢民族諸族によるこうした宗教的知識の交換が周縁部分でなされていたと想定しうる。

19世紀の雲南における活仏崇拜は必ずしもラフのみに限られない。麗江の西隣にある維西のリス族地区では、嘉慶七年から八年(1802-1803)にかけそうした宗教反乱が発生している。その首謀者の恒乍細は巫術と医術の双方に通じ、人々からは沙尼すなわち活仏と呼ばれていたという<sup>165)</sup>。この反乱事件には、現在の民族名称でいえば怒、漢、白、ナシの各族が参加していた<sup>166)</sup>。

当時の宗教運動の民族境界を超えた広がりを示す例をもうひとつみておこう。道光期に永昌府の保山で発生した漢人と回民との衝突事件に際し、ある漢人砮徒集団の宗教結社が

雲南省当局の摘発を受けている<sup>167)</sup>。この集団が大太爺と呼んで崇拝していたのが通称鉄帽子、本名金混秋という人物であった。彼は大理の「罷夷」で呪文や護符のほか、それを服用すれば刀槍を受けつけぬという緊皮菓なる薬品の配合に通じていた。「罷夷」とは本稿でいうシャンであり、大理はその居住圏からややはずれているが、彼の実父は耿馬土司界外の出身で、彼自身は緬字経巻、緬仏、漢文夷字の木印などを所持していたという。緬字経巻緬仏とは上座部仏教系の経典あるいは仏像であろう。木印とは、本人の説明によれば父の故郷の支配者たるべく準備したものであった。父の出身地やその所持品からは、彼は上座部仏教の宗教的背景をもちつつ大理で修行したシャンだと考えられる。そうした人物が漢人砮徒の宗教結社を動員していたわけである。

このように考えると、民衆宗教運動のレベルでは、民族集団間のみならず大乗仏教と上座部仏教あるいはラマ教とのあいだの相互浸透もみられたことになる。19世紀ラフ地区の政治・宗教運動は、まさにそうした相互浸透ネットワークのなかで展開されていたと考えべきであろう<sup>168)</sup>。

## 6. おわりに

本稿では18-19世紀雲南における山地民ラフの政治的自立化過程を、ローカルな政治過

161) 「滇游記」(『史料三編 滇記』所収)。この点については、すでに鈴木(1982)も同様の指摘を行っている。

162) 麗江納西族自治県志編纂委員会編 2001の巻三十三、第一章および第二章を参照。

163) Ibid.: 870。

164) 張輔国が鶏足山で仏法を学んだという指摘は、雲南省双江拉祜族佤族布朗族傣族自治県地方志編纂委員会編1995: 857を参照。魏相というのは、19世紀半ばに孟連領ラフ地区で活躍したワ族出身の指導者である。楊徳淵の弟子であった彼は鶏足山に留学し、道光五年(1825)の帰郷後は自ら大仏堂を建てて蛮大仏と称した。雲南省瀾滄拉祜族自治県志編纂委員会編1996: 152を参照。

165) 道光『雲南通志稿』巻一百五。

166) 雲南省維西傣僳族自治県志編纂委員会編1999: 876。『清仁宗実録』巻九十七(嘉慶七年四月)によれば、反乱の鎮圧に際してリスのほかモソすなわち現在のナシ族も投降している。

167) 以下は『林文忠公政書』雲貴奏稿巻四による。金混秋については神戸(1970)も言及している。

168) ここで思い出されるのは、雍正期の思茅地区におけるラフの「緬僧」崇拜である。ラフの宗教運動は、場合によってはシャン僧の崇拜という形でも展開され得たのである。

程の変動との関わりをなかで考察してきた。その知見をまとめると以下の通りである。

ラフの政治的自立化は、18世紀以降に進展した民族間関係の流動化に規定されている部分が多い。山間盆地におけるシャン土侯国とそれに服属する山地民との関係を流動化させていった因子とは、清朝による一定程度の政治・経済的介入、鉱山開発による漢人の流入、隣国の政権交代にともなう辺疆の政情不安などである。これらの結果として雲南西南辺疆での漢人の役割が相対的に強まり、一方でシャン土侯国は国力を喪失していった。ここで生じたのが「中間領域」ともいうべき諸民族間の競合関係である。ラフが「漢奸」と勾結してシャンから自立化するというのはまさにその競合関係の帰結であった<sup>169)</sup>。

こうして成立したラフ政治統合の興亡には一定のサイクルが見出される。シャン土司の弱体化と清朝の間接統治方針との落差は、山地において統治者不在の状況を生みだした。それがラフの政治的自立化を助長し、そのことがさらにシャン土司の統治能力を失墜させ、最後には事態を憂慮した清朝の直接介入を誘発するというサイクルである。これを清朝側からみれば、間接統治の建前からシャン土司の無力を放置してラフの強大化を黙認し、その結果として土司領が混乱に陥り、結局は間接統治の建前を維持するために直接介入に追い込まれるというジレンマとなる。民族集団間のマクロな政治的関係のなかでみれば、ラフの半独立的政治統合の発展と解体はいずれもがこの「間接統治のジレンマ」の表現であった。しかもこの介入のサイクルは、19世紀末には清朝と英領ビルマとの国境画定によって拡大の外延を画されることになり、そうした近代的国家主権の画定は、「中間領域」や「間接統治のジレンマ」が展開されるべき諸民族の競合空間を名目上は一掃し

ていった。これがラフの政治統合の最終的解体をもたらすことになったわけである。その意味では、ラフの政治的自立化とは、前近代の民族間関係の流動化から近代国家の形成に至る過渡期における、いわば「中間領域」の徴候であった。

以上の考察からは、当時の民族間関係の動態をさらに詳細に理解する上で、次のような論点が浮上する。第一の論点とは、「中間領域」の民族間競合がもたらしたであろう生業の変化についてである。漢人人口の流入に伴う土地の稀少資源化や土着農民の窮乏化が土司の権力基盤を掘り崩していった点については、他の西南非漢民族地域の例にもとづく一般化にも合致する<sup>170)</sup>。ただしラフ地区において特徴的なのは、まさにこうした変化が水田農耕の導入や定住化傾向をもたらしていったように思われる点である。それが山地移動焼畑民としての生態的制約を超えた政治統合を促進していった可能性が高い。

第二の論点は、民族横断的な宗教運動のありかたについてである。19世紀ラフ地区での政治統合と宗教運動の一体化を示す事例は、白蓮教系の弥勒信仰やラマ教的な活仏崇拝の影響を示唆するものがみられる。「中間領域」の民族間関係においては、山地民と平地シャンと内地漢人との別や、大乘仏教と上座部仏教とラマ教の別など、我々がふだん当然のように採用している区分がおおかた意味を失うようなかたちで宗教運動の相互浸透は展開されていたのではないか。そうした宗教運動の離合集散に着目することで、中緬辺疆の多民族地域における政治変動を裏側から照らし出すことができるのではないかという展望が得られる。

今述べた二つの課題の精査により、「中間領域」における民族間関係の変動とローカルな政治体系の動態との関わりについての理解

169) この問題は、かつて大林(1970)が指摘した、中華帝国の介入による非漢民族政権の二次的形成という主題に結びつけることが可能かもしれない。

170) この点については、さしあたり武内1997などを参照。

をさらに深めることができるであろう。今後の課題としたい。

### 参考文献

#### ●漢文史料●

- 乾隆『雲南通志』(乾隆元年)  
道光『雲南通志稿』(道光十五年)  
光緒『雲南通志』(光緒二十年)  
『宮中檔乾隆朝奏摺』  
『宮中檔雍正朝奏摺』  
康熙『鷄足山志』高翥映(康熙四十一年)(芮增瑞校注, 雲南人民出版社刊, 2003)  
『順寧府志』(光緒三十年)  
『史料三編 滇記』楊慎撰(廣文書局刊, 1967)  
『清高宗實錄』  
『清仁宗實錄』  
『岑襄勤公奏稿』岑毓英  
『清德宗實錄』  
『征緬紀略』王昶(嘉慶二十年)(廣文書局刊, 1968)  
『統雲南通志稿』(光緒二十七年)  
『滇雲歷年伝』倪蛻(李埏校点, 雲南大学出版社刊, 1992)  
『滇海虞衡志』檀萃(嘉慶四年)  
『滇繫』師範纂(嘉慶十三年)(成文出版社刊, 1968)  
『滇緬南段未定界調査報告』周光倬(成文出版社刊, 1967)  
『撫滇奏議』張凱嵩(文海出版社刊, 1967)  
『林文忠公政書』林則徐

#### ●研究類等●

- (邦文・中文)  
相田 洋. 1974. 「白蓮教の成立とその展開—中国民衆の変革思想の形成—」青年中国研究者会議編『中国民衆反乱の世界』, 147-217, 汲古書院。  
雲南地方志編纂委員会編. 1994. 『雲南志』雲南人民出版社。  
雲南省維西傣族自治県志編纂委員会編. 1999. 『維西傣族自治県志』雲南民族出版社。  
雲南省思茅県地方志編纂委員会編. 1993. 『思茅県志』三聯書店。  
雲南省少数民族古籍整理出版企画弁公室編. 1986. 『孟連宣撫史』雲南民族出版社。  
雲南省西盟佤族自治県志編纂委員会編. 1997. 『西盟佤族自治県志』雲南人民出版社。  
雲南省双江拉祜族佤族布朗族傣族自治県地方志編纂委員会編. 1995. 『双江拉祜族佤族布朗族傣族自治県志』雲南民族出版社。  
雲南省瀾滄拉祜族自治県志編纂委員会編. 1996. 『瀾滄拉祜族自治県志』雲南人民出版社。

- 王 正華・和 少英. 1999. 『拉祜族文化史』雲南民族出版社。  
大林 太良. 1970. 「中国辺境の土司制度についての民族学的考察」『民族学研究』35 (2) : 124-138。  
———. 1991. 『神話の系譜—日本神話の源流をさぐる—』講談社学術文庫。  
片岡 樹. 1998. 「東南アジアにおける『失われた本』伝説とキリスト教への集団改宗—上ビルマのラフ布教の事例を中心に—」『アジア・アフリカ言語文化研究』56 : 141-165。  
———. 2004. 「領域国家形成の表と裏—冷戦期タイにおける中国国民党軍と山地民—」『東南アジア研究』42 (2) : 188-207。  
———. 2007. 『タイ山地—神教徒の民族誌—キリスト教徒ラフの国家・民族・文化—』風響社。  
加藤久美子. 2000. 『盆地世界の国家論—雲南, シブソンパンナーのタイ族史—』京都大学学術出版会。  
神戸輝夫. 1970. 「清代後期の雲南回民運動について」『東洋史研究』29 (2,3) : 246-274。  
———. 1978. 「回族起義—一八五〇~六〇年代の雲南における—」野沢豊, 田中正俊編『講座中国現代史1 中国革命の起点』, 243-264, 東京大学出版会。  
菊地章太. 2003. 『弥勒信仰のアジア』大修館。  
鈴木中正. 1974. 『中国史における革命と宗教』東京大学出版会。  
———. 1982. 「清朝中期における民間宗教結社とその千年王国運動への傾斜」鈴木中正編『千年王国の民衆運動の研究—中国・東南アジアにおける—』, 151-350, 東京大学出版会。  
鈴木中正・萩原弘明. 1977. 「貴家宮裡雁と清緬戦争」『鹿兒島大学史録』10 : 1-40。  
双江拉祜族佤族布朗族傣族自治県民族事務委員会編. 1995. 『双江拉祜族佤族布朗族傣族自治県民族志』雲南民族出版社。  
武内房司. 1997. 「西南少数民族—土司制度とその崩壊過程をめぐって—」明清時代史の基本問題編集委員会編『明清時代史の基本問題』581-606, 汲古書院。  
———. 2005. 「『民族図説』の成立とその時代—一九世紀初, 伯麟『雲南種人図説』に見るシブソンパンナーの辺疆風景—」長谷川清, 塚田誠之編『中国の民族表象—南部諸地域の人類学・歴史学的研究—』, 29-55, 風響社。  
ダニエルス, C. 2004. 「雍正七年清朝によるシブソンパンナー王国の直轄領地化について—タイ系民族王国を揺るがす山地民に関する一考察—」『東洋史研究』62 (4) : 94-128。  
張 強. 1994. 「拉祜族厄莎神的演變」『雲南民族学院学報』45 : 46-48。  
野口鐵郎. 1982. 「明末清初における千年王国論的宗教運動」鈴木中正編『千年王国の民衆運

- 動の研究—中国・東南アジアにおける—』, 109-150, 東京大学出版会。
- 長谷川清. 1982. 「Sip Song Panna 王国 (車里) の政治支配組織とその統治領域」『東南アジア—歴史と文化』11: 125-148.
- . 1991. 「『父』なる中国, 『母』なるビルマ—シップソーンパンナー王権とその〈外部〉—」松原正毅編『王権の位相』, 380-408, 弘文堂。
- 方 国瑜. 1987. 『中国西南歴史地理考釈』中華書局。
- 《民族問題五種叢書》雲南省編輯委員会編. 1982. 『拉祜族社会歴史調査』(一) 雲南人民出版社。
- 尤 中. 1994. 『雲南民族史』雲南大学出版社。
- 麗江納西族自治州志編纂委員会編. 2001. 『麗江納西族自治州志』雲南人民出版社。
- 雷 波・劉 輝豪. 1995. 『拉祜族文学簡史』雲南民族出版社。
- 《拉祜族簡史》編写組編. 1986. 『拉祜族簡史』雲南人民出版社。
- リーチ, E. R. 1995. 『高地ビルマの政治体系』(関本照夫訳) 弘文堂。
- (英文, タイ文)
- Giersch, C. Pat. 2001. “A Motley Throng’: Social Change on Southwest China’s Early Modern Frontier, 1700-1880.” *Journal of Asian Studies*, 60(1): 67-94.
- Jonsson, Hjorleifur. 2005. *Mien Relations: Mountain People and State Control in Thailand*. Ithaca and London: Cornell University Press.
- Kirsch, A. Thomas. 1973. *Feasting and Social Oscillation: Religion and Society in Upland Southeast Asia*. Ithaca: Cornell University Southeast Asia Program.
- Narathipraphanphong, Krommaphra. 1962. *Phongsawadan Thaiyai (Vol. 1)*. Bangkok: Ongkan Khakhong Kurusapha.
- Nugent, David. 1982. “Closed Systems and Contradiction: The Kachin in and out of History.” *Man (N.S.)*, 17: 508-527.
- Saimong Mangrai, Sao. 1965. *The Shan States and the British Annexation*. Ithaca: Cornell University Southeast Asia Program.
- Scott, J. George. 1900. *Gazetteer of Upper Burma and the Shan States*. Part 1, Vol. 1. Rangoon: Government Printing.
- Walker, Anthony R. 2003. *Merit and the Millennium: Routine and Crisis in the Ritual Lives of the Lahu People*. New Delhi: Hindustan Publishing Corporation.

原稿受領日—2006年9月30日  
掲載決定日—2007年2月24日